

MIGA | 2024

年次報告書



**1988年
の創設以
来、MIGA
は123ヶ
国、1,030を
超えるプロジ
ェクト支援で
845億ドルの
保証を発行し
ました。**



MIGAとは

投資家やレンダーに保証（政治リスク保険及び信用補完、貿易金融保証）を提供することにより、民間企業による途上国への海外直接投資を促進する—これがMIGAの使命です。

多数国間投資保証機関（MIGA）は2024年度、40のプロジェクトに対し過去最高の82億ドルの新たな保証を発行しました。これらのプロジェクトを通じ、MIGAは顧客が非商業的リスクを管理及び軽減する支援を供与し、ホスト国の経済開発を実現する民間投融資の促進に注力しています。2024年度の新プロジェクト40件のうち95%はMIGAは戦略的優先分野の少なくとも1つを後押ししました。国際開発協会（IDA）の融資適格国へのコミットメントで全プロジェクトの65%に相当する26件を支援、また、MIGAは脆弱・紛争国（FCS）へも強く関与し、全体の25%となる10件を援助しました。また、気候変動ファイナンスの取り組みは今年の大きな焦点となり、MIGAは全体の75%にあたる30件のプロジェクトに保証を発行しました。この結果、2024年度の保証は以下の成果が期待されます。



64万7,000トンの二酸化炭素（CO₂）
排出量を1年あたり削減

2024年2月に世界銀行グループは、同年7月1日より、組織全体の保証専門家と商品を統合した新しい保証プラットフォームを開始すると発表しました。このプラットフォームはMIGAに設置されており、顧客が世界銀行グループと取引しやすくなります。

世界銀行グループの一機関として、MIGAは強い開発インパクトを創造し、経済・気候・社会的に持続可能なプロジェクトの促進に強くコミットしています。MIGAは、投資家が通貨の両替や送金の制限、政府による契約違反や接收、戦争や内乱などのリスクを軽減する支援を行っています。また、貿易金融保証や国家及び準国家機関、国営銀行や地域開発銀行の債務について信用補完を提供しています。



220万人が新たにモバイルインターネットにアクセス



1220万人が新たにモバイルマネーサービスを使用開始



6億5,780万ドルがホスト国政府の1年あたり税収増に

こうしたコミットメントを実現するためには、支援のアプローチ自体を見直し、改善しなければなりません。2024年度、我々はまさにその取組みを進めてきました。

アジェイ・バンガ

2024年度、世界銀行グループは「居住可能な地球で貧困のない世界を創る」という新しい意欲的なビジョンを掲げました。このビジョンの下で、世界銀行グループは現在、各国政府や民間セクター、そして被援助国の人々のより良いパートナーとなるための改革を進めています。我々の80年の歴史の中でも、状況がこれほど差し迫っていたことはほとんどありません。貧困削減のペースは落ち込んでおり、極めて深刻な気候危機、増加する公的債務、食料不足、コロナ危機からの回復が遅れる国々、地政学的紛争の影響などの課題が山積しています。

複雑に絡み合ったこれらの課題に対応するためには、世界銀行グループ自体がよりシンプルで効率的かつスピード感のある組織になる必要があります。我々は資金だけでなく、知識の力を活用し、覚悟を新たにしてこうした課題に立ち向かおうとしています。2024年度に発表した「行動のためのナレッジ・コンパクト」には、我々が蓄積してきた豊富な開発知識を、官民を問わず、全ての被援助国が活用し、開発に役立てるための方法が詳細に記され

ています。また、被援助国をより柔軟かつ迅速に支援するため、世界銀行のグローバル・プラクティスを「人」、「繁栄」、「地球」、「インフラ」、「デジタル」という5つの局に再編しました。新設された5つの総局はそれぞれ、2024年度に重要なマイルストーンを達成しました。

我々の子どもたちやその子どもたちなど、未来の世代がより豊かで健康な生活を送ることができるように、我々は2030年までに、途上国の15億人が質の高い保健サービスを手頃な価格で利用できるよう支援しています。これは、全ての人が乳幼児期から小児期、青年期、成人期まで、生涯にわたって基本的な水準のケアを受けられるようにする取組みの一環です。人々が食料関連のショックや危機に耐えられるように、我々は2030年末までに社会的保護サービスを強化し、対象となる5億人のうち半数を女性とすることを目指しています。



我々はまた、途上国の雇用創出を支援しています。雇用は繁栄を実現するための最も確かな要素だからです。今後10年間に、グローバル・サウスでは12億人の若者が労働年齢に達しますが、その間にこうした国々で創出される雇用は推定4億2,400万人分にすぎないとされています。何億人もの若者が働きがいのある仕事につき、確かな未来を手に入れる希望を持たないとすると、その代償ははかりしれません。我々は、全ての若者に雇用の機会を提供するため緊迫感を持って取組みを進めています。

気候変動はほぼ間違いなく、この時代における最大の課題と言えるでしょう。この課題に対応するために、我々は2025年までに年間融資額の45%を気候変動対策に充て、緩和策と適応策に均等に配分することを目指しています。その一環として、2026年までに途上国主導のメタンガス排出削減プログラムを少なくとも15件立ち上げることを目標に掲げ、森林炭素パートナーシップ・ファシリティ (FCPF) を通じて、質の高い炭素市場の強化を進めています。

電力へのアクセスは基本的人権であり、開発におけるいかなる取組みの成功にとっても不可欠です。電力があつてこそ、途上国でのデジタル・トランスフォーメーションを加速させ、公共インフラを強化し、労働市場のニーズに合わせて人々の能力を高めることが可能になります。ところがアフリカ地域では、人口の半数にあたる6億人が電力を利用できていません。我々はアフリカ開発銀行とのパートナーシップを通じて、2030年までにサハラ以南アフリカ地域で3億人に電力アクセスを提供することを目指しています。

我々は、現代においてはデジタル化こそが変革の機会をもたらすという認識に基づき、100ヶ国以上の途上国政府と協力して、デジタル経済の実現に取り組んでいます。デジタル・プロジェクトに対する融資承認額は、2024年6月時点で56億ドルに上りました。今後は新設されたデジタル局を中心に、デジタル経済の基盤を整備し、デジタル・インフラとデータ・インフラの構築と強化、機関、企業、市民を守るためのサイバーセキュリティとデータ・プライバシーの確保、行政サービスのデジタル化等を推進していく予定です。

こうしたコミットメントを実現するためには、支援の在り方自体を見直し、改善しなければなりません。2024年度、我々はまさにその取組みを進めてきました。バランスシートを圧縮し、これまで以上にリスクをとって融資を拡大する機会を模索しています。新しい危機準備・対応ツール、グローバル・チャレンジ・プログラム、居住可能な地球基金 (LPF) は、我々が開発のインパクトと成果を高めるために、新たなアプローチを取り入れていることを示すものです。新しいスコアカードは、開発成果の追跡方法を劇的に変えることになるでしょう。

しかし、我々だけで開発を推進することはできません。官民両セクターのパートナーの協力が不可欠です。途上国の人々の生活を具体的に、測定可能な形で改善するために、他の国際開発金融機関 (MDBs) と緊密に連携している理由はここにあります。民間セクターとの関係を強化していることは、「民間セクター投資ラボ」の設立が示す通りです。このラボの目的は、新興市場への民間セクター投資を阻む障壁を取り除くことです。中核メンバーである15人の企業トップと議長は定期的に会合を開いて議論を重ねており、その成果はすでに我々の業務に生かされています。「世界銀行グループ保証プラットフォーム」の立ち上げは、その最たるものと言えるでしょう。

今年度に我々が生み出したインパクトとイノベーションをもとに、今後もさらなる意欲と危機感をもって、人々の生活向上に向けた取組みを推進してまいります。職員と理事会のたゆまぬ努力と、被援助国とパートナーの変わらぬ支持に心より感謝申し上げます。前向きな姿勢を忘れず、より良い世界のためにより良い世界銀行を作るという決意を胸に、2025年度も力を合わせて取り組んでまいります。

アジェイ・バンガ

世界銀行グループ総裁兼理事会議長

2023年の年次総会は、世界銀行グループにとって重要な節目となりました。開発委員会が世界銀行グループの新たなビジョン「居住可能な地球で貧困のない世界を創る」を承認したからです。

2024年度、世界銀行グループ理事会はグループが進めている組織改革を支持しました。こうした業務の拡充は時宜にかなったものであり、また必要なものでもあります。経済成長の見通しは、短期的にはやや改善しており、世界規模の景気後退に対する恐れは和らぎました。しかし、多くの途上国はコロナ危機からの回復に時間を要しており、コロナ危機の前から続く社会的な課題が引き続き各国の負担となっています。2030年を期限とする持続可能な開発目標（SDGs）を達成できる可能性はますます低くなり、気候変動、生物多様性の喪失、激化する地政学的緊張が開発にとってさらなる脅威となっています。複雑に絡み合ったこれらの課題に取り組む途上国を支援するために、世界銀行グループは2024年度、1,175億ドルの支援を承認しました。内訳は、国際復興開発銀行（IBRD）が376億ドル、国際開発協会（IDA）が312億ドル、国際金融公社（IFC）が317億ドル、多数国間投資保証機関（MIGA）が82億ドル、被援助国実施活動が89億ドルでした。

2023年の年次総会は、世界銀行グループにとって重要な節目となりました。開発委員会が世界銀行グループの新たなビジョン「居住可能な地球で貧困のない世界を創る」を承認したからです。その後、世界銀行グループは、より良い世界銀行を構築するための重要な改革として、財務基盤の強化、成果重視の姿勢徹底、業務の有効性と効率性の改善等に取り組んできました。また、新たなスコアカードや危機準備・対応ツールを開発し、グローバル・チャレンジ・プログラムや世界銀行グループ保証プラットフォームを立ち上げ、ナレッジ・コンパクトを策定しました。さらに、アジアインフラ投資銀行、欧州復興開発銀行、米州開発銀行、イスラム開発銀行の4機関と新たなパートナーシップを締結したほか、世界銀行の環境・社会フレームワーク（ESF）の実施手順を簡素化しました。

理事会は、2025年までに年間融資額の45%を気候変動対策に割り当て、緩和策と適応策に均等に配分するという世界銀行グループのコミットメントを高く評価しています。IFCとMIGAは、気候変動への適応のための資金を民間セクターから動員する取組みを強化していきます。理事会はまた、世界銀行グループがアフリカ開発銀行とのパートナーシップを通じて2030年までにアフリカ地域で3億人に電力アクセスを提供し、15億人に質の高い保健医療を手頃な価格で提供すると表明したことを歓迎します。

世界銀行グループは、低所得国がより安全で豊かなコミュニティを実現できるように、融資モデルの強化を進めています。2023年の年次総会以降、世界銀行グループはIDA危機管理ファシリティの資金調達に取り組み、2024年度と2025年度の活動資金として、それぞれ300億ドルを確保しました。

世界銀行グループのマネジメントは、IDAの自己資本比率の枠組みを緩和することを提案しており、これにより2037年度までにIDAの融資は200億ドルの増加が可能になります。理事会は、こうした施策が生み出す資金と、2024年12月に妥結予定のIDA第21次増資（IDA21）での大規模なドナー拠出金をもとに、途上国の人々がより良い生活を手に入れ、各国が切迫した危機と長期的な開発目標の両方に対応できるようになることを期待しています。しかし、この目標を達成するためには資金だけでなく、現在のドナーと新規のドナー、被援助国、そして世界銀行自身の揺るぎないコミットメントが不可欠です。

IBRDは、トリプルAの格付けと長期的な財務の安定性を維持しつつ、財務基盤を大幅に強化しました。ハイブリッド資本、ポートフォリオ保証プラットフォーム、居住可能な地球基金といった新



前列(左から): Parameswaran Iyer (インド)、Abdulagig Al Mulla (クウェート)、Ernesto Acevedo (メキシコ)、Felice Gorordo (米国、理事代理)、Vel Gnanendran (英国)、Matteo Bugamelli (イタリア、筆頭理事)、Junhong Chang (中国、共同筆頭理事)、Dominique Favre (スイス)、Ayanda Dlodlo (南アフリカ)、Abdoul Salam Bello (ニジェール)、Arnaud Buissé (フランス)

後列(左から): Daniel Pierini (アルゼンチン)、Lene Lind (ノルウェー)、Katharine Rechico (カナダ)、Suhail Saeed (サウジアラビア)、Michael Kroke (ドイツ)、Marcos Chliatto (ブラジル)、今村英章 (日本)、Floribert Ngaruko (ブルンジ)、Il Young Park (韓国)、Hayrettin Demircan (トルコ)、Wempi Saputra (インドネシア)、Eugene Rhugenaath (オランダ)、Roman Marshavin (ロシア連邦)、Tauqir Shah (パキスタン)

たな金融手段が承認され、すでに一部の世界銀行グループ出資国が拠出を表明しています。理事会は先ごろ、「資金インセンティブのための枠組み (FFI)」を承認しました。この枠組みは、IBRD加盟国が国を超えた影響をもたらすグローバルな課題への投資を拡大する契機となるでしょう。請求払資本の価値を高める取り組みにも進展がみられました。加えて、IFCとMIGAは投資・保証業務の拡大を進め、民間資本動員のための新たな手段を導入しています。また、理事会は損失と損害基金の活用が広がり、気候変動に関連する自然災害の被災国の支援に向けた重要な資金源となることを期待しています。

理事会は、世界銀行グループと国際開発金融機関 (MDBs) および民間セクターとのパートナーシップの強化が進んでいることを歓迎します。2024年5月に発表された「世界銀行グループ・パートナーシップ憲章」には、我々がパートナーと協働する際の原則と、我々自身が目指すパートナー像が明記されています。2023年6月に発足した民間セクター投資ラボは、新興市場への民間セクター投資を阻む障壁を取り除く活動を展開しています。

理事会は今年、世界銀行グループの活動が生み出すインパクトを直接確認するために被援助国を歴訪しました。訪問団は、サウジアラビア (2023年12月)、中国、フィジー、サモア (2024年1~2月)、カザフスタン、キルギス共和国、タジキスタン (2024年3月)、ケニア、エストニア (2024年5月) を訪れ、各国の政府高官、民間セクターの代表者、世界銀行グループの職員、プロジェクトの受益者、ドナー、その他の関係者と意見を交換しました。

2025年度に向けて、理事会とマネジメントは引き続き、低所得国の人々の期待にこれまで以上に応えるため、世界銀行グループのアプローチの強化に取り組んでいきます。理事会は、世界銀行グループの改革を率いるアジェイ・バンガ総裁のリーダーシップに感謝するとともに、「居住可能な地球で貧困のない世界を創る」という使命に取り組むすべての職員の不断の努力と揺るぎないコミットメントに心から感謝します。

MIGAの2024～2026年度戦略は、重要な分野へのコミットメント強化を目指しています。IDA適格国およびFCS諸国への関与の強化、気候変動への対応とジェンダー平等の推進を目的とするプロジェクトへの支援の強化です。

侯野弘
MIGA長官





2024年度、MIGAは記録的な額の保証を発行し、事業構造を大幅に変更しました。40件のプロジェクトに82億ドルの新規保証を発行し、合計90億ドルの融資を支援しました。2024年度、世界銀行グループは103億ドルの保証を発行しました。これにはMIGAからの82億ドル、IFCからの14億ドル、世界銀行からの7億ドルが含まれます。これらの大きな数字は、開発途上国における持続可能なインフラへの投資と支援に対する要望の高まりの反映です。

MIGA支援の40プロジェクトのうち

- **95%**がMIGAの戦略的優先分野である貧困・紛争国、ジェンダー、気候変動に関連するプロジェクトの少なくともどれか1つに該当します。
- **65%**がIDA適格（低所得）国（総発行額31億ドル）向けです。
- **25%**が脆弱および紛争国（総発行額9億4,500万ドル）向けです。
- **75%**が気候変動関連（総発行額25億ドル）です。

地域別に見ると、ヨーロッパ・中央アジアで総額29億ドル、サハラ以南アフリカで27億ドル、ラテンアメリカ・カリブ海地域で19億ドル、南アジアで4億4,900万ドルの保証を発行しました。

今年のMIGAの保証は、さまざまな分野に大きな影響を及ぼすことが予想されると報告できることを嬉しく思います。毎年60万トン以上のCO₂排出が回避され、推定28万人が新規または改善された電力サービスを受け、220万人がモバイルインターネットを利用できるようになり、1,220万人の新規加入者がモバイルマネーサービスを使い始め、年間6億5,780万ドルの税収が生み出されます。

MIGAの2024～2026年度戦略は、重要な分野へのコミットメント強化を目指しています。IDA適格国およびFCS諸国への関与の強化、気候変動への対応とジェンダー平等の推進を目的とするプロジェクトへの支援の強化です。

IDA適格国とFCS国

IDA適格国（低所得国）およびFCS諸国は、依然として新型コロナウイルス感染症のパンデミックとそれに続く世界的なショックからの回復に苦闘しています。2024年度のIDA適格国に対するMIGAの保証は、アフリカ、ヨーロッパ、中央アジア地域の15ヶ国における26件のプロジェクトで総額31億ドルとなり、2023年度より75パーセント増えました。

私たちはFCSで総額9億4,500万ドルの保証を、コンゴ共和国、コンゴ、モザンビーク、ナイジェリア、ウクライナでの10件のプロ

ジェクトとアフリカの地域開発銀行に提供しました。紛争が続く、政治的、経済的にも困難な状況にあるにもかかわらず、MIGAの保証が、サブサハラアフリカで面積が最大のコンゴ共和国における再生可能エネルギーへの投資を可能にしました。この保証により、コンゴ東部の28,000世帯が手頃で信頼性の高い電力を利用できるようになります。完成すれば、このミニグリッドはアフリカ大陸最大のものとなります。

同様に、私たちはウクライナへの支援を継続し、ロシアの侵攻が続く中、同国の経済を浮揚し続ける支えとなりました。MIGAが2023年度にウクライナ復興・経済支援 (SURE) 信託基金を設立して以来、同国に2億1,700万ドル以上の政治リスク保険を提供してきました。MIGA支援プロジェクトは雇用を創出し、政府にとって切実に必要とする税収を生み出しています。

気候変動

気候変動は、持続可能な成長と経済的繁栄という発展途上国の大志に対する大きな脅威です。MIGAは、気候変動の緩和または適応に焦点を当てた22ヶ国30件のプロジェクトに対して25億ドルの保証を発行しました。

2024年度は、MIGAが2023年7月1日から業務の85%をパリ協定の目標に整合させ、2025年7月1からはそれを100%に引き上げるという公約を実行した最初の年でした。この目標は、2024年度の業務の100%が協定目標に合致していると評価され、達成されました。

一例をあげれば、MIGAの保証は、チリ最大の国営企業が石炭などの化石燃料から再生可能エネルギー源に移行することで電力供給の脱炭素化を図る後押しをします。これはまた、同国のエネルギー部門の多様化とグリーン化に貢献し、2050年までにカーボンニュートラルになるという同国の持続可能性目標の達成の一助にもなります。MIGAの取り組みは、世界銀行グループが経済の成長する国々で地球温暖化ガス排出削減を支援する役割を担っていることを示しています。

ジェンダー

2024年度、MIGAは世界銀行およびIFCと共同で、居住可能な地球上でジェンダー平等を加速し、貧困をなくすことを目的とした世界銀行グループのジェンダー戦略(2024～2030年度)を立ち上げました。ジェンダー障壁を取り除くことで、経済生産性が向上して貧困は軽減され、社会的結束も強化され、現在および将来の世代がより繁栄し幸福となることを示す証拠が増えています。MIGAは顧客と連携して、ジェンダー平等とアクセスに関する懸念をプロジェクトの前面に押し出すべく取り組んでいます。2024年度も、ジェンダー行動計画の策定を通じてこの取り組みは継続されました。これらはすべて、ジェンダー不平等の問題が最も切迫していることが多いIDA適格国とFCS国で実施されました。

世界銀行グループ保証プラットフォーム

2024年度、私たちは世界銀行グループ保証プラットフォームを2024年7月1日より運用開始すると発表しました。世界銀行グループはこのプラットフォームを通じて、2030年までに年間保証発行額を200億ドルに引き上げ、開発のための民間資本の動員を目指しています。

このプラットフォームはMIGAに設置・運用され、世界銀行、IFC、MIGAの保証商品を統合し、顧客の利用手続きを合理化および簡素化します。

この変更はMIGAにとって過去15年間で最も重要なものであり、より迅速で優れた銀行グループを構築し、開発途上国の持続可能なインフラに対する大きなニーズに対応するというグループ目標に沿ったものです。

最後に、私たちの民間部門および公共部門の顧客と理事会に心から感謝の意を表します。皆様は常に揺るぎないパートナーであり、世界各地でMIGAが成果を上げられるよう支援し続けて下さっています。私たちは、メンバー国をより良くサポートするために、より迅速で機敏なMIGAおよび世界銀行グループの構築に邁進いたします。

俣野弘
MIGA長官

紛争が続き、政治的、経済的にも困難な状況にあるにもかかわらず、MIGAの保証が、コンゴ共和国での再生エネルギーへの投資を可能にしました。



より良い 世界銀行を目指して

貧困、気候危機、債務、食料不足、感染症危機、脆弱性など、様々な課題が複雑に絡み合い、世界を脅かす中、清潔な空気、エネルギー、水へのアクセス確保を加速させることが急務となっています。時間の猶予はありません。

こうした課題、そして未来の課題に取り組むためには、我々自身の改革が不可欠です。G20首脳は、世界銀行グループに変化を求め、こうした課題の解決により重要な役割を果たすよう要請しました。これを受けて、世界銀行グループは支援の迅速化、簡素化、バランスシートの有効活用、パートナーや民間セクターとの連携強化に、これまで以上に意欲的に取り組んできました。現在進行している主な改革は次の通りです。



金融イノベーション

世界銀行グループは融資余力を拡大し、これまで以上にリスクをとって、地球規模の共通の課題に取り組むための新しい資金調達ツールを導入しました。貸出資本比率を調整し、IBRDのバランスシートを10年間で400億ドル圧縮するとともに、ハイブリッド資本を導入しました。2024年4月には「居住可能な地球基金」を新設し、中所得国向けの譲許的資金に貢献する機会を各国政府や慈善団体、その他のパートナーに提供しました。



民間セクター投資ラボ

民間セクター投資ラボは、世界銀行グループと世界的企業のトップによる共同イニシアティブです。ラボの目的は、新興国および途上国への民間投資を阻んでいる障壁を取り除くためのソリューションを策定することです。中核メンバーである15人の企業トップと議長は、規制の確実性、保証の利用拡大、為替リスクの緩和、組成分配型モデルを活用した民間資本の動員促進を提言しました。民間セクター投資ラボの提言は、すでに世界銀行グループ保証プラットフォームの設置等に活用されています。



世界銀行グループ保証プラットフォーム

この新たなプラットフォームは、シンプルさを重視し、保証を利用しやすくすることで、2030年までに世界銀行グループの年間保証発行額を200億ドルに引き上げ、現在の何倍もの民間資本の動員を目指しています。



世界銀行グループ・スコアカード

世界銀行グループのあらゆる業務は、説明責任と明確な目的意識によって支えられています。新しいスコアカードは説明責任の基準であり、効率、インパクト、成果を高める取組みの基礎となるものです。スコアカードは、世界銀行グループが生み出しているインパクトを出資国と納税者が明確に把握できるようにすることで、その信頼に添えています。



グローバル新興市場リスク・データベース (GEMs) コンソーシアム

GEMsコンソーシアムは、25の国際開発金融機関 (MDBs) や開発金融機関で構成されています。世界銀行グループとGEMsコンソーシアムは、包括的な信用リスクデータを公開することにより、新興市場の透明性を高め、民間投資を動員しています。



危機準備・対応ツールキット

世界銀行グループは、途上国が危機に適切に対応し、将来のショックに対する強靭性を高められるように、「危機準備・対応ツールキット」を拡充しました。「気候変動に対する強靭性を取り入れた借入条項」は、小規模国が大災害の発生時に債務返済よりも、災害復旧を優先させることを可能にするものです。



ナレッジバンク

世界銀行グループでは、過去80年間にわたって知識が重要な役割を果たしてきました。途上国に資金だけでなく、知識を提供する存在として、世界銀行グループは途上国主導の開発モデルの最前線に専門家を配置し、各国政府と連携しながら、政府の意欲と世界銀行グループの専門知識を融合させた精度の高い開発計画を策定しています。「行動のためのナレッジ・コンパクト」は、最新のナレッジ・プロダクト、戦略的パートナーシップ、学習の強化、最先端のシステムという4つの観点から、このアプローチを詳細に説明したものです。

世界銀行グループを構成する機関

世界銀行グループは、途上国に資金と知識を提供する世界最大規模の援助機関であり、貧困の撲滅、繁栄の共有促進、持続可能な開発の推進という目的を共有する5つの機関で構成されています。

多数国間投資保証機関(MIGA)

Multilateral Investment Guarantee Agency

途上国への外国投資の流入を促進するため、非商業リスクに対する保証を提供



国際開発協会(IDA)

International Development Association

75の最貧国の政府に譲許的なグラントや融資を提供



国際金融公社(IFC)

International Finance Corporation

途上国の民間セクター向け投資を拡大するため、融資、保証、エクイティ投資、アドバイザリー・サービス、プロジェクト開発サービスを提供するとともに、他の投資家から追加資金を動員



国際復興開発銀行(IBRD)

International Bank for Reconstruction and Development

途上国が貧困を削減し、持続可能な成長の恩恵を全ての国民にもたらせるよう金融商品や政策助言を提供



投資紛争解決国際センター(ICSID)

International Centre for Settlement of Investment Disputes

国際投資紛争の調停、仲介、仲裁を行う場を提供

世界銀行グループのパートナー国向け融資

表1: 世界銀行グループのコミットメント、支出、総発行額

年度別 単位:100万ドル	2020	2021	2022	2023	2024
世界銀行グループ					
承認額 ^a	83,547	98,830	104,370	128,341	117,492
実行額 ^b	54,367	60,596	67,041	91,391	89,000
IBRD					
承認額 ^c	27,976	30,523	33,072	38,572	37,568
実行額	20,238	23,691	28,168	25,504	33,450
IDA					
承認額 ^{c,d}	30,365	36,028	37,727	34,245	31,195
実行額 ^d	21,179	22,921	21,214	27,718	28,247
IFC					
承認額 ^e	17,604	20,669	22,229	27,704	31,654
実行額	10,518	11,438	13,198	18,689	19,147
MIGA					
総引受額	3,961	5,199	4,935	6,446	8,204
被援助国実施活動					
承認額	3,641	6,411	6,407	21,374	8,871
実行額	2,433	2,546	4,461	19,480	8,156

a. IBRD、IDA、IFC、被援助国実施活動 (REDA) の承認額、並びにMIGAの引受総額を含む。REDAの承認額は、被援助国実施グラントの全てを含んでおり、信託基金による活動の一部のみを反映する世界銀行グループのスコアカード記載のコミットメント総額とは異なる。報告されているREDAの承認額はグラントの承認総額。

b. IBRD、IDA、IFC、REDAの支援実行額を含む。

c. 同年度中の承認額に係る契約終了・解除の全額を控除した後の金額。

d. IDA-IFC-MIGA民間セクター・ウィンドウ (PSW) の活動を除く承認額と実行額。

e. IFC自己勘定の長期コミットメントおよび短期投融資コミットメントを含むが、他の投資家から動員した資金は含まない。



グローバル投融資・保証総額

2024年度、世界銀行グループは、世界の開発課題に対処するため、必要性の高い投融資、調査・分析を実施するとともに、各国の政府や民間部門、そして他機関と連携しました。

総額1175億ドルの融資、グラント、株式投資、保証をパートナー国と民間セクターに実行しました。

合計には、複数地域および世界規模の業務が含まれます。地域別合計は、世界銀行の各地域内の国レベルのコミットメントを集計して世界銀行の地域分類と一致するように再計算されたIFCのコミットメントを反映しています。

世界
4億ドル

ヨーロッパと中央アジア
247億ドル

中東と北アフリカ
65億ドル

南アジア
159億ドル

東アジアと太平洋
125億ドル

サハラ以南アフリカ
380億ドル

ラテンアメリカと
カリブ海諸国
194億ドル

MIGA年次報告書



A photograph of two men standing in a field of green crops, likely tobacco. The man on the left is wearing a straw hat and a plaid shirt, while the man on the right is wearing a dark shirt and jeans. They are both looking down at a plant they are holding together. The background shows a vast field under a clear sky.

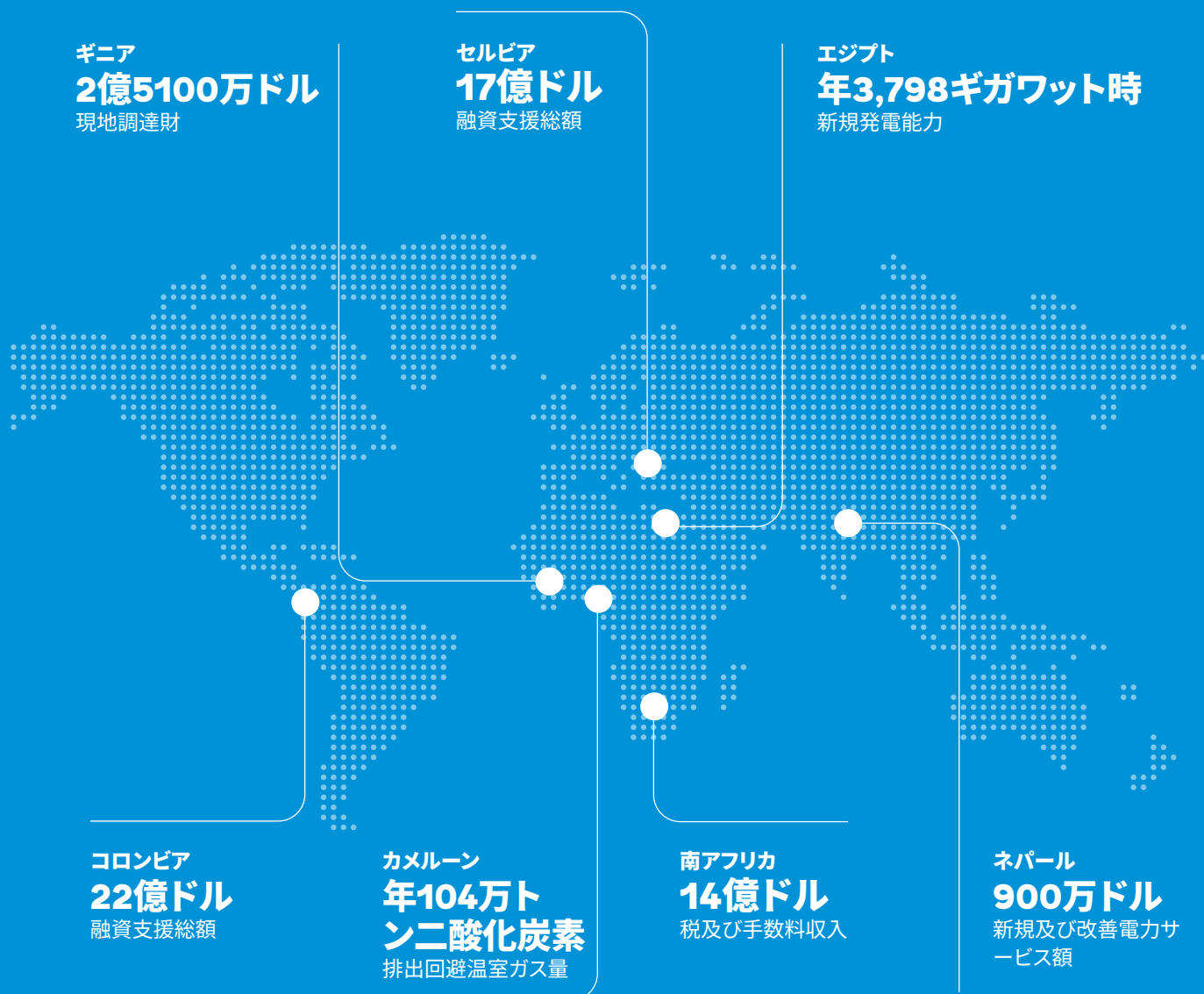
MIGAの世界活動と 国別成果

2024年度総引受額

82億ドル

対象国成果*

*数字は2015 - 2024年度のプロジェクト総計



19億ドル

ラテンアメリカ
とカリブ海諸国

29億ドル

ヨーロッパ
と中央アジア

**4億4900
万ドル**

南アジア

27億ドル

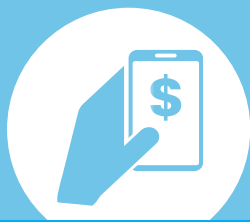
サハラ以南アフリカ

**3億8200
万ドル**

世界/その他

MIGAのプロジェクト 期待される開発成果 (2024年度締結分)





1,220万人

モバイルマネーサービスの新規加入者



21億8,600万ドル

年間現地調達財額



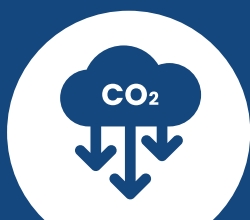
6億5,780万ドル

ホスト国の税及び手数料による年間収入



220万人

モバイルデータサービスの新規加入者



64万7000トン

排出が回避された
温室効果ガス
(CO₂換算、年間)



48億ドル

融資支援総額



90億ドル

活動資金支援総額
(官民拠出)

世界銀行グループの 新しい保証プラットフォーム

効率とインパクトを強化

世界銀行の最新の世界経済見通しによると、世界経済は2024年に3年ぶりに安定する一方で、発展途上国の4分の1は2019年の新型コロナウイルス感染症のパンデミック前よりも貧しくなると予想されています。この割合は、脆弱・紛争国では2倍に上ります。さらに、これらの国の一人当たり所得は2026年まで平均3.0%増加すると予測されますが、パンデミック前の10年間の平均3.8%を大きく下回ります。このため、これらの国が経済成長を加速させる基盤を築くために必要な民間資本を誘致することがますます困難になっています。

二国間ドナー国と多数国間開発銀行だけではこれらの課題に対処する資金が不足しています。この取り組みには民間資本を動員することが不可欠です。

2023年、世界銀行グループは民間セクター投資ラボを立ち上げました。これは、世界銀行グループと世界の主要民間セクター機関の最高経営責任者との共同イニシアチブであり、民間資本をより効果的に動員するために世界銀行が実施し、拡大できる具体的なアプローチを開発することを目的としています。さらに、この協力により新興市場における民間投資の障壁と潜在的な解決策が特定され、保証手段の使用における問題点に関する具体的なガイダンスが提供されます。

民間資本動員を増大させるというニーズに対応する取り組みの一環として、世界銀行グループは、2024年7月1日より保証業務を大幅に見直し、利便性の高い新規市場である「世界銀行グループ保証」を通じて、簡素化、アクセスの改善、実行の迅速化を実現すると発表しました。

これらの融資および投資保証は、民間投資や商業融資を誘因する強力な触媒となり、開発途上国の経済成長と公共サービスの向上を促進することができます。保証商品はMIGAに統合されるため、顧客は世界銀行グループと取引しやすくなり、2030年までに年間保証発行額を200億ドルに増やすという目標の達成を後押しします。

世界銀行グループは、組織全体で20種類もの保証ソリューションを提供していました。それぞれが異なるプロセス、ルール、基準がありました。最終的には、これがソリューションの潜在力を妨げ、顧客のアクセスを制限していました。これを1つの簡潔なメニューに統合することで、プラットフォームは利用者の使いやすさの向上を実現し、より多くの民間資本を発展途上国に流入させ、インパクトを生み出します。

新アプローチの6つの具体的改善点:

凝縮構造

世界銀行グループの保証エキスパートをMIGAに集結し、顧客に円滑な利用と保証の全商品への簡便なアクセスを提供

アクセス拡大

保証チームの増員と全世界の職員の研修強化により、世界のどこでも民間セクターと顧客国の保証へのアクセスが容易に

保証商品メニューを簡潔かつ包括的に

世界銀行グループのすべての保証商品を単一メニューにまとめ、顧客の個別ニーズに合致した保証を簡単に特定・選択が可能に

スケールアップ

インパクトの高いプロジェクトおよびポートフォリオに資金の的を絞る加重リスクアプローチを採用し、重複リスク分析を軽減し、より複雑で難しい案件に対応する余力を増強

プロセス合理化

保証のレビューに共通アプローチを採用して冗漫なプロセスを排除、顧客に保証プロセスの透明性と確実性を提供し、利用体験の向上を実現

革新的商品

民間セクターが昨今の開発課題により関与できるような保証商品を提供



主なプロジェクト

2024年度
MIGAプロジェクトの詳細



持続可能エネルギーへのアクセス拡大

コンゴ共和国の電化率はわずか19%で、電力にアクセスできない人の数は世界で2番目に多い約7,700万人にのぼります。アクセス不足は家庭と企業の両方に影響を及ぼし、高い電気料金、不安定、持続性の欠如、またはまったく利用できない状態となっています。MIGA保証の支援により、Nuru SASUを通じて国内の太陽光ハイブリッドミニグリッドプロジェクトの開発、建設、運用が行われ、最大15MWの再生可能エネルギー容量が実現します。プロジェクトが完成すると、約28,000の家庭や企業に、より手頃で信頼性の高い電力が提供されることになります。

同プロジェクトを通じてミニグリッドに投資することは、2030年までにアフリカの電化を加速し、普遍的なアクセスを達成することを目指す世界銀行のDARESイニシアチブと整合するものです。コンゴ共和国は、最初の焦点となる国の一つです。民間セクター主導のミニグリッドは、2024年までに国内で30%の人々が電気を使えるという目標を達成するための電化を加速するという同国の戦略の中心です。このプロジェクトは、国営電力会社が電力供給が全くない、あるいは十分でない地域に環境に優しく信頼性の高い電力源を提供し、温室効果ガス (GHG) 排出量をCO₂で年間9,000トン以上削減します。また、2030年までにアフリカ全土で3億人に電化を提供し、普遍的なアクセスを達成するという世界銀行グループとアフリカ開発銀行の目標にも貢献します。

MIGAは、IDA民間セクター・ウィンドウとMIGAの再生可能エネルギー信託基金の支援を動員して、Congo Energy Solutions Limited (CESL) に保証を提供しました。2023年7月に承認されたIFCの融資パッケージには、フィンランド-IFC気候変動向けブレンドファイナンスプログラムを通じた劣後株式投資も含まれました。2024年度にMIGAとのパートナーシップを確立した「太陽に関する国際的な同盟 (ISA)」も、グラントを提供しました。このプロジェクトは、MIGA、IFC、世界銀行が協力してイノベーションを起こし、パートナーシップを活用して投資を実現するという、「One World Bank Group」というアプローチを示すものです。



インド

鉄道網の拡大とその接続性の向上

インドの鉄道網は世界4番目の大きさです。貨物輸送はインドの成長経済にとって極めて重要であり、鉄道は最も費用対効果の高い貨物輸送および公共交通手段です。インドの「国家鉄道計画ビジョン2030」は、貨物輸送における鉄道のシェアを45%まで引き上げ、維持するために専用の貨物輸送路線を設置することを目指しています。

同国初のMIGAによる大規模な保証により、全長794キロメートルの「東部貨物専用鉄道」の完成と、貨物専用鉄道と物流ターミナル間の「最後の1マイル」の接続が可能になります。高品質の貨車や高速化機能などの最新技術により、従来より長い列車が、架空配線ケーブルを通じて電力を供給され、より大きな貨物を運ぶことになります。さらに、運航管理と監視が一元化され、列車、電力システム、信号に関するリアルタイムの情報を監視することで、混雑が緩和され、乗客の利便が向上します。特に、MIGAが支援するこのプロジェクトにより、国営企業であるDFCCILは、従来は世界銀行の融資を利用していましたが、民間の商業融資と国際市場にアクセスできるようになります。これは、MIGAにとってインドで初めての歴史的な取り組みです。

このプロジェクトは、鉄道網で結ばれた地域全体の貨物サービスの品質と信頼性を向上させることにより、102万トンの温室効果ガス排出量を純減するとともに、国内のサプライチェーンと地域の連結性を強化し、鉄道網沿いの新たなビジネスや産業の発展を促進する見込みです。



ウクライナ

復興の取り組みを支援

ウクライナはロシア侵攻による経済的、人道的被害の苦しみが続く、開発計画に重大な悪影響を及ぼしています。MIGAはウクライナ対応戦略に沿って、2024年度も保証を提供し、可能な限りウクライナの復興と再建に向けた民間部門の事業や投資への混乱を軽減する形でウクライナへの支援を続けました。これらの保証は、投資プロジェクトに対する政治リスク保険を提供することによりウクライナへの外国からの直接投資（FDI）を促す一方、外国銀行のウクライナ子会社に資本支援することでウクライナ人の信用へのアクセスを向上、さらに貿易金融を支援することでウクライナへの重要な商品の輸入を可能にしました。注目すべきは、これらのMIGA保証は紛争が進行中の国も支援できることです。

たとえば、MIGAはウクライナ西部のM10工業団地プロジェクトに緊急支援を提供し、倉庫施設とそれを支えるインフラの建設と運営を助けます。新しい工業および物流倉庫のスペースは、現在および復興期間中の持続的な経済活動に不可欠です。このプロジェクトは、新たな雇用を創出、税収を生み出し、移転を余儀なくされた企業が事業を継続するための代替手段を提供することで、困難な時期のウクライナの経済成長の支援に貢献します。

2023年度に設立されたウクライナ復興・経済支援（SURE）信託基金は、ウクライナにおけるM10工業団地への保証を可能にしました。910万ドルの保証のうち、SUREはプロジェクトを支援するために400万ドルを拠出しました。M10プロジェクトは、MIGAの2つの戦略的優先事項、すなわち、脆弱・紛争国での民間セクター主導のプロジェクトと気候ファイナンスの支援に合致しており、同基金は環境の持続可能性とエネルギー効率に関する国際的なグリーンビルディング認証を取得しています。

持続可能な金融のための資本動員

メキシコは、国内総生産（GDP）で世界第14位の経済大国です。しかし、2022年の民間セクター向け国内融資はGDPの35.6%と報告されており、ラテンアメリカとカリブ海地域の57.1%を下回っています。メキシコの持続可能なプロジェクトの拡大とより環境に優しい経済の目標を支援するため、MIGAは英国のHSBC Holdings（HSBC）に18億5,000万ドルの保証を提供し、子会社のHSBC Mexicoを通じて基準を満たす気候金融サブプロジェクトに使用されました。MIGAにとり過去最大の取引となるこの保証は、HSBCの気候変動ファイナンス投資を支援することで、同社の総合的な「ネットゼロ」戦略を補完します。これらの投資は、再生可能エネルギー、エネルギー効率、クリーンな輸送、持続可能な農業など、幅広い分野を対象とする予定です。

MIGAの資本最適化保証は、新興市場国にとって待望の規制緩和を実現します。融資能力を拡大することで、メキシコ経済の主要部門がより持続可能な未来への移行が可能となる一方、HSBC Mexicoの事業の成長も促進することができます。



コートジボワール

貿易金融を強化

コートジボワールは、西アフリカ経済通貨同盟最大の経済国であるにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる長引く経済的影響と、現在の世界的なインフレ進行の両方に苦しみ続けています。カカオと生カシューナッツの世界最大の輸出国であるとともに石油の純輸出国で、大きな製造業も擁する同国は、政府の決めた重要な開発ニーズを支援し、開発目標を達成するために、短期的な流動性、運転資金、貿易金融ファシリティを必要としています。同国の経済的回復力を強化するため、MIGAは、医療、インフラ、農業など経済の主要部門における重要な輸入品のサプライヤーへの貿易関連の支払いのための貿易融資ファシリティをカバーする保証を提供しました。

MIGAの保証は、コートジボワールの国家開発5ヶ年計画が目標の継続的な達成を確実にすることにも役立ちます。同国政府は2025年までに1,000億ドルを投資し、国の経済の構造的変革を加速し、国民の教育、飲料水、電力、医療、社会保障、雇用へのアクセス強化を目指しています。また、民間部門の発展を最優先事項に指定し、コートジボワール経済の原動力に変えようとしています。

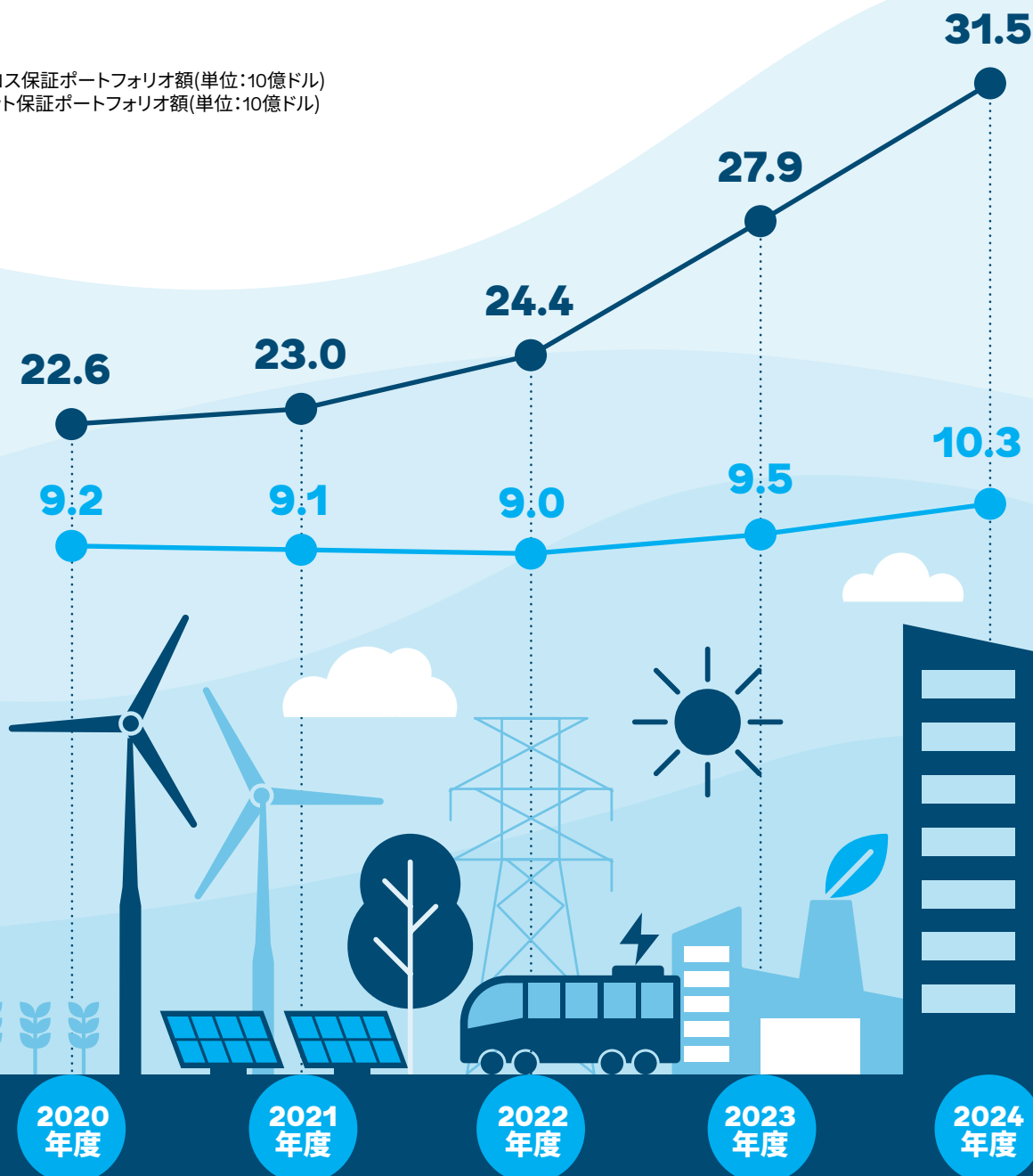


ビジネス及び 業務レビュー

保証ポートフォリオ残高

世界経済の成長が主要な開発目標の達成には不十分なペースで定着し、経済発展を危うくする中、MIGAは2024年度に82億ドルの新規保証プログラムを供与しました。本年度に支援した40件のプロジェクトのうち、95パーセントは、IDA適格国及びFCS国と気候変動ファイナンスという戦略的優先分野の少なくとも1つに該当していました。2024年6月30日現在、MIGAの総保証残高は315億ドル、純保証残高は103億ドルとなっています。

■ グロス保証ポートフォリオ額(単位:10億ドル)
■ ネット保証ポートフォリオ額(単位:10億ドル)



優先分野





戦略的優先分野

2024～2026年度の戦略でMIGAは以下の重要分野へのコミットメントをさらに強化し続けます。

IDA適格国・FCS国との関与を強化

気候変動対策プロジェクトへの支援を強化

ジェンダー平等を前進させるための顧客との関与を拡大

IDA適格国とFCS国

IDA適格（低所得）国とFCS国は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックとそれに続く世界的なショックの影響が現在も継続し、貧困削減と開発において苦労して勝ち取った進歩が後戻りしています。2024年末までに、開発途上国の4分の1がパンデミック前よりも貧しくなると予想されます。2026年まで、これらの国の多くが、パンデミック前の10年間と比べて平均成長率が鈍化する見込みです。1人当たり所得の伸びは2026年までは平均でわずか3%と予想されており、COVID-19前の10年間の平均3.8%を大きく下回ります。

2024年度のMIGAのIDA適格国に対する保証額は大きく、計31億ドルに達し、発行総額の38%を占めました。IDA適格国に対するコミットメントは、アフリカ及びヨーロッパ・中央アジアの両地域の15ヶ国で、支援対象プロジェクト全体の65%にあたる26件を支援しました。

MIGAのFCS国への関与も深く、5ヶ国（コンゴ共和国、コソボ、モザンビーク、ナイジェリア、ウクライナ）とアフリカの1つの地域開発銀行で、支援プロジェクト全体の25%を占める10件のプロジェクトに9億4,500万ドルの保証を供与しました。

気候変動

気候変動対策金融イニシアチブは2024年度の重要な焦点であり、MIGAは22ヶ国で、全プロジェクトの75%にあたる30件に保証を発行し、気候変動緩和または適応の取り組みを支援しました。同年度の保証の気候変動対策部分は計25億ドルで、支援した保証総額の38%を占めました。

本年の注目すべき気候変動関連プロジェクトには、セネガルで同国初の100%電気バス高速輸送システム（BRT）を提供する案件や、ボツワナの気候変動の緩和資金及び適応プロジェクトに対応する融資制度への支援などがあります。

これらの商品は、投資家が国境を越えて多様な市場や地域における気候変動緩和及び適応活動への長期投資を保護するのに役立っています。長期保証を提供する数少ない機関の1つとして、MIGAは投資家が気候変動問題の特定と対処を支援し、変革的な対策の定着を促進する上で重要な役割を果たしています。

2024年度、MIGAは、理事会承認済みの業務の85%を2023年7月1日から、100%を2025年7月1日からパリ協定に準拠させるというコミットメントを開始しました。この目標は達成され、2024年度末までに、新規業務の100%が同協定の目的に準拠していると評価されました。

MIGAは、経済的、環境的、社会的に持続可能であり、大きな開発効果が期待できるプロジェクトの推進に取り組んでいます。

ジェンダー

ジェンダー平等は緊急の課題です。危機、紛争、気候変動、パンデミック、天然資源の枯渇、技術の移行など世界的な課題は、成年男女、少年少女の間の不平等を悪化させます。世界銀行グループとMIGAは、ジェンダーを中核的な優先分野として認識しています。2024年度に開始された新しい「世界銀行グループ・ジェンダー戦略（2024-2030年度）」は、基礎的な幸福、経済参加、女性のリーダーシップを支援するための協調行動、資金調達、大規模なプログラムに重点を置いています。

ジェンダー平等は、MIGAの戦略と顧客との関わり方に根付いています。さらに、顧客は、ジェンダーの取り組みで私たちに支援を求める機会が増えています。2024年度、ジェンダー配慮が指定されたプロジェクトは、すべてサハラ以南アフリカのIDA（低所得）国で実施され、その一部は、脆弱国および紛争国（FCS）でした。

たとえば、ギニアの顧客が、雇用、デジタルアクセス、デジタルリテラシーにおけるジェンダーの課題に取り組みます。その取り組みには、技術職やデジタル職に就く女性数を増やすこと、上級管理職レベルでの女性割合を高めること、女性や恵まれないグループがテクノロジー技能や通信サービス、モバイルマネーサービスにアクセスできるようにすることなどが含まれます。

MIGAのジェンダー問題への取り組みは、顧客を通じた影響に引き続き重点を置いています。私たちは、ジェンダー平等を推進するために資本を動員する機会と責任の両方があることを認識しています。

イノベーション

イノベーションを通し、MIGAは保険商品を活かしより多くのことを行い、開発効果を高め、途上国のダイナミックな投資市場とともに進化するすることができます。MIGAは、途上国の投資市場の動向を正確に把握すると同時に、加盟国にとり最善の開発成果を生み出し、顧客の投資のポテンシャルを高めるための新たなイノベーションを育んできました。

規制緩和支援

今年度、MIGAは引き続き資本最適化商品を活用して銀行の受ける規制からの緩和を支援しました。これにより、経済的に困難な時期でも銀行は融資を維持できました。さらにMIGAは、金融機関による気候変動ファイナンスを拡大するための資本最適化商品の活用を飛躍的に充実させましたが、このアプローチをさらに拡充する予定です。MIGAは同様の商品を機関投資家や保険会社のニーズに合わせて調整できるかどうかを検討しています。

2024年度、MIGAはメキシコに対して過去最大の保証を提供しました。英国のHSBC Holdings (HSBC) に対する18億5,000万ドルの保証は、メキシコの子会社の規制資本を軽減し、メキシコの気候関連プロジェクトへの融資を支援します。これは、MIGAが現金ではない準備金に保証を提供した初めてのケースです。メキシコの規制では、銀行が証券やその他の非現金資産の形で準備金保有が認められています。今回、準備金は主に金融規制債(BREMS)で構成されていました。これらの債券は、メキシコ中央銀行が通貨供給を管理し、金融システムを安定させる上で極めて重要な役割を果たしています。このプロジェクトは、気候対策金融に特に焦点を合わせており、HSBC Mexicoの持続可能性アジェンダと密接に連携しています。また、このプロジェクトは、世界銀行グループのメキシコ向け国別パートナーシップ枠組み(CPF) 2020~2025年度と、気候変動対策におけるリーダーシップとカスケード・アプローチによる市場創出を強調するMIGAの2021~2023年度の戦略的事業見通しもサポートしています。

このプロジェクトは、HSBC Mexicoの持続可能な金融ローン・ポートフォリオの拡大にも役立ちます。

この取引のもう一つの大きなイノベーションは、資本最適化のためのアセットクラスをターゲットとした資本規制緩和のアプローチです。このアプローチは従来の慣行とは異なり、気候対策金融など資金ギャップが大きい特定のセクターまたは優先分野にMIGAの保証を集中させました。この取引では、MIGAの保証を通じて得られたHSBCの規制緩和は、メキシコの適格な気候対策金融サブプロジェクト用のHSBC Mexicoの資金調達のためにのみ向けられました。HSBCは、解放された資本をHSBC Mexicoに移転、同子会社は、従来のようにポートフォリオ全体ではなく、特定の資産クラスの資金調達に資金を投入します。場合によっては、このアプローチにより、MIGA保証で生まれた資金を、資金調達ギャップが大きい分野や、気候、ジェンダー、中小企業などの優先分野に集中できるという利点があります。この新しい方法は、将来の引き受けの先例を作りました。

バルカン諸国では、豊富な流動性にもかかわらず、信用へのアクセスは歴史的に悪く、規制上の制約や親銀行のリスクを取りたがらない姿勢に妨げられてきました。本年度、MIGAはオーストリアのRaiffeisen Bank International AG (RBI) のセルビア、ボスニア・ヘルゲツェビナ、コソボの各子会社への株式投資に対して総額7億7,000万ユーロの3件の保証を発行しました。これらの保証により、各子会社はホスト国で総額約9億ユーロの融資能力を新たに獲得し、うち13%は気候対策金融関連

プロジェクトに、27%は中小企業に充てられる予定です。MIGAの保証は、セルビアで最大5億9,600万ユーロ、ボスニア・ヘルツェゴビナで1億7,580万ユーロ、コソボで1億4,680万ユーロの新たな融資能力を創出します。RBI Serbia、RBI Bosnia and Herzegovina、RBI Kosovoは、保証額のそれぞれ12%、6%、42%を気候変動ファイナンスに充て、それぞれ27%、6%、100%を中小企業に充てることが予定されています。

新技術への適用

MIGAは、技術主導の持続可能かつ手頃なエネルギー源を支援するため、Oikocredit、Ecumenical Development Cooperative Society U.A.、Triodos Groenfonds、Triodos新興市場再生可能エネルギー基金に対し、ARC Power Rwanda Ltd. (英国のARC Power Ltd.の子会社)への投資に対して900万ドルの保証を提供しました。このプロジェクトは、ルワンダ初の相互接続された送電網となり、各村の送電網内に太陽光発電ユニットが設置されます。各ユニットは、村内の学校、保健センター、地方自治体事務所、中小企業、商業センター、ビジネスパーク、家庭など、25から30のユーザーに直接電力を供給します。

新送電網により、150の村に住む約3万人の新規顧客が初めてルワンダの国営送電網に接続され、約11万8000人が恩恵を受けることになります。

このプロジェクトには「クリーン・クッキング・プログラム」が含まれ、影響力のある女性リーダーをアンバサダーとして登録、コミュニティ内の他の女性に電気調理技術が広がることを促進します。エンドユーザーの電気料金を国の送電網料金と一致させることで、村の家庭はより持続可能で手頃なエネルギー源にアクセスできるようになります。このアプローチは、蓄電ユニットを備えたキャプティブ・ミニ送電システムの料金よりも大幅に安くなっています。

ルワンダは、2024年末までに国民の100%に電力を供給することを目指すエネルギーアクセスでの野心的な計画を掲げており、MIGA保証の支援によるこの革新的なハイブリッドモデルは、その目標達成のための環境にやさしくかつ効率的なソリューションを提供します。

最先端のファイナンス

インドの手頃な価格の太陽光発電への移行によって気候目標達成を支援するプロジェクトは、民間セクター投資ラボが推奨する革新的なアプローチである世界銀行グループのさまざまな部署を活用した「案件組成からリファイナンス (Originate to Refinance)」モデルの典型例です。MIGAは、インドの主要国営銀行の一つであるState Bank of India (SBI)への融資で、Citi、Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB)、Standard Chartered Bankの各銀行に計3億1,750万ドルの保証を発行しました。

このMIGAとSBIの連携は、グリッド接続型屋上太陽光発電 (GRPV) システム用に2016年に世界銀行がSBIに提供した5億ドルの融資のうち2億ドルのリファイナンスを可能にしました。この太陽光発電設備はクリーンエネルギーを提供し、割高で炭素集約型の火力発電を代替し、温室効果ガスの排出を削減します。世界銀行の融資は、インド全土の商業および産業顧客にGRPVシステム利用を可能にする国家プログラムに資金を提供するものです。

世界銀行はこの新興部門へのSBIの融資を支援し、その後、世界銀行の支援融資によってプロジェクトが一定の成熟度に達した後、MIGAが民間融資を引き入れました。このプロジェクトは、MIGAの保険商品と再保険能力を利用して、国際開発金融機関 (MDB) のバランスシートから民間セクターにポートフォリオリスクを移転するというMDBとMIGAの協力を求めるG20諸国などからの要請に応えるものです。これは、MIGAと世界銀行が協力して同行の融資能力をより高めた例の1つです。

世界銀行のプログラムは、SBIがMIGAと提携、国際的な民間の融資機関と資金をGRPプログラムに直接呼び込むことを可能にしました。この資金調達法は、インドのエネルギー解決策への民間投資を動員する道を開きました。

今年度、MIGAは、貿易金融取引に関連する政府支払いが行われないことによる損失に対する初の貿易金融保証を発行しました。Rand Merchant Bankに対するこの革新的な保証は、最大9,500万ユーロの貿易融資枠をカバーします。同行は、コートジボワール政府による支払い不履行のリスクから1年間保護されます。この短期回転融資制度は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックと現在の世界的なインフレ環境によって引き起こされた長引く緊張に対処するコートジボワールの回復力を高める手助けをします。この2つの影響が重なり、同国政府の重要な開発ニーズの下支えとして、短期流動性、運転資金、貿易金融の枠組みが必要となりました。MIGAの支援制度により、コートジボワールは、厳しい世界情勢の中で開発目標を達成するための戦略計画を継続的に実行することができるはずです。

また、MIGAは2024年度、コンゴ共和国の人々により多くの電力を供給するための複雑な取引に成功しました。同国全土で事業を拡大し、2025年までに最大500万人に電力供給を計画するCongo Energy Solutions Limited (CESL) に5,030万ドルの保証を提供しました。MIGAは保証を提供するため、IDA民間セクター・ウィンドウと自身の再生可能エネルギー触媒信託基金の支援を活用しました。2023年7月に承認されたIFCの融資パッケージには、フィンランド-IFC気候変動ブレンド・ファイナンス・プログラムを通じた劣後株式投資も含まれました。

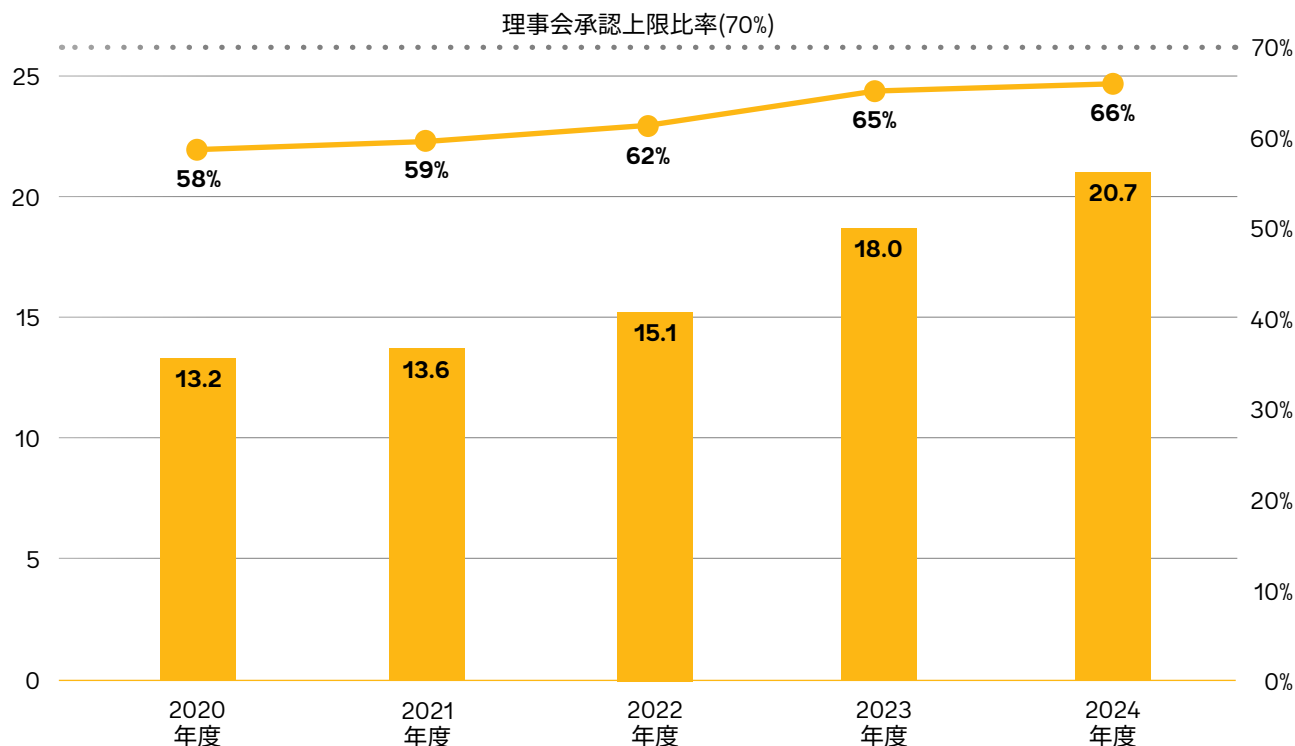


再保険

1997年以降MIGAは、資本を効率的に活かしポートフォリオ・リスクを管理するツールとして、再保険を活用し成果を上げています。再保険は、投資家に対しては途上国での適格なプロジェクトへの保証能力を拡大し、クライアント国はより多くのFDIから恩恵を得られるなど、MIGAの顧客に利益をもたらします。

MIGAは再保険市場を引き続き活用し、将来の成長のために資本を確保するという戦略に従い、2024年度は55億米ドル分の新規ビジネスを再保険しました。2024年6月30日現在、ポートフォリオ総残高の66%に相当する207億ドルに再保険がかけられ、2023年度末の65%から上昇しています。

ポートフォリオ再保険額(単位:10億ドル)と比率(%)





MIGAのパートナーシップを活用した開発効果の拡大

重要な民間資本を引き出すには、政治的リスク保険 (PRI) の生産的な利用を促すパートナーシップの強化が不可欠です。ひいてはこれが、持続可能な開発目標の達成、繁栄の共有の促進、そして極度の貧困撲滅につながります。この目的の下、MIGAは、グローバルな金融機関 (IFIs) や産業界のパートナーに加え、世界銀行グループ内での連携も強化しています。



国際金融機関とのパートナーシップ

MIGAは、保証を活用し開発に民間資金を動員するべくIFIsや国際開発金融機関(MDBs)と連携しています。2018年に「国際金融のガバナンスに関するG20有識者会議」が、開発金融におけるグローバルなリスク保険機関としてのMIGAの役割を、他のIFIsとの連携に活かすべきとの提言を行いました。以降MIGAは、他のMDBsやIFIsと連携し、この提言の実施に向けいくつかの重要なステップを踏み出しました。

2023年9月、MIGAと米州開発銀行グループ(IDB)の民間部門であるIDB Investは、ラテンアメリカとカリブ海地域でより多くの民間資本を動員し、同地域でリスクシフトと資金調達のソリューションを組み合わせて展開するために歴史的な4年間のパートナーシップを発表しました。この連携協定では、両機関が定期的に連携して共通のプロジェクトパイプラインを開発することが求められています。これにより、融資可能なプロジェクト数が増加し、潜在的な民間投資家との関係が深まります。経済成長の促進と貧困削減における民間部門の重要な役割を認識し、この連携は地域の発展に大きな影響を与えると期待されています。この合意は、アマゾンにおける森林破壊を正味ゼロとする活動への支援拡充やカリブ海諸国の自然災害に対する耐性を強化し、ラテンアメリカとカリブ海諸国全体のデジタルアクセス格差を埋めることを目的とした世界銀行とIDB間の覚書と併せて締結されました。

10月の世界銀行グループと国際通貨基金の年次総会において、MIGA、東部南部アフリカ貿易開発銀行、モロッコ国営リン鉱石公社(OCPグループ)は、アフリカの農業と食料安全保障の課題に取り組むための協力を強化する覚書に署名しました。この協定は、アフリカにおける肥料を含む戦略的商品の輸入に対するMIGAの保証を活用し、MIGAのリスク軽減手段の展開や貿易金融取引における協力に適した分野を特定することを目的としています。

MIGAは、開発途上加盟国へのさらなるFDIを促進するための活動の一環として、投資条件の改善と国境を越えた投資の増加を視野に入れ、地域ごとに関係者を集めて率直な対話を促す円卓会議を開催しています。対面式の円卓会議は、アフリカ、ア

ジア、カリブ海のさまざまな地域の加盟国と共同で開催されます。2023年9月、MIGAはIFCおよびヨルダンと協力し、シリーズの第3回目となる円卓会議をアンマンで開催しました。これは、ヨルダンとイラクへのFDIの促進を目的とした会議です。会合には、各国高官や民間企業の幹部が参加、プロジェクトの評価プロセスや、好ましい投資条件を作り出す方法について話し合いました。



産業界とのパートナーシップ

他の保険及び開発金融機関との協働は、現地の人々に成果を届ける上で不可欠です。MIGAの長官は、保険を最大限活用することで強靱性の向上を目指す官民の保険業界のパートナーシップである保険開発フォーラム(IDF)運営委員会の共同議長を務めています。IDFは民間と公的な保険会社を結びつけ、保険の使用を最適化してより強い強靱性を構築する官民パートナーシップです。またMIGAは、Berne Union(国際輸出信用保険機構)にも参加しています。Berne Unionは、輸出信用と海外投資の健全な慣行の国際的な受入れを支援することで、国際的な貿易を積極的に促進しています。

2023年7月、MIGAは「太陽に関する国際的な同盟(ISA)」と覚書を締結しました。ISAは、エネルギーへのアクセスと安全保障の確保、世界的なエネルギー転換の推進手段として、太陽エネルギー技術の導入拡大を目指して100ヶ国以上の署名国を連携させる条約ベースのプラットフォームです。この協定は、MIGAの戦略的優先事項が再生可能エネルギーの拡大促進で、長年の経験を持つ分野であることを確認し、ISAの3つの戦略的柱であるプログラム支援、分析と提唱、能力構築の実現をMIGAが支援する道を開きます。

2023年12月、MIGAとInternational Renewable Energy Agency (IRENA) は、再生可能エネルギーとエネルギー転換プロジェクトの実施を拡大するための資本動員を強化するための協力パートナーシップ契約を締結しました。MIGAは現在、IRENAが管理する気候変動対策金融メカニズムである「Energy Transition Accelerator Finance (ETAF)」プラットフォームのパートナーです。ETAFは、IRENA加盟国における世界的なエネルギー転換を推進する気候金融プロジェクトを促進します。

2024年3月、MIGAは「インターナショナル・ロー・インスティテュート (ILI)」と共同で、ルワンダのキガリとタンザニアのドドマで、官民パートナーシップの遂行における政治リスク保険に焦点を当てた能力構築ワークショップを開催しました。このワークショップに参加した政府関係者は、保険と、インフラ開発への民間資本誘致の際の保険の役割についての理解を深めました。

2024年5月、MIGAと日本最大の営利民間保険会社である東京海上日動火災保険株式会社 (TMNF) は、開発途上国へのFDIを促進するための協力協定を締結しました。この戦略的パートナーシップの期間は3年とし、持続可能な経済成長と発展を促進するために、両組織の専門知識を活用します。協定は、開発途上国におけるプロジェクトに対する保証、共同保険、再保険を提供することで投資を促進します。

2024年6月に開催された「ウクライナ復興会議2024」において、MIGAはポーランドの公的輸出信用機関のKUKEと覚書を締結し、ウクライナやその他の国におけるポーランド企業の貿易とFDIを支援・奨励しました。同協定の下、共同保険、並行保険、再保険を組み合わせるプロジェクト協力の枠組みを提供します。協定は、ウクライナの復興を支援したいというポーランドの強い意志と、戦争リスクに対する民間市場の保険が不足していることを踏まえ、公共部門の保険会社と提携するというMIGAの戦略を反映しています。今回の連携は、ウクライナのプロジェクト保険で協力するという米国国際開発金融公社 (DFC) とMIGAの協定を発展させたものです。DFCとMIGAは、ウクライナの製造プロジェクトの保険カバーで提携しており、戦争や内乱などの政治リスクに対してそれぞれが約2,500万ドルの拠出を準備しています。

MIGAとIFCは2024年、開発途上国へのFDI促進を目指し、日本の公的輸出信用機関である日本貿易保険(NEXI)と3年間の協力協定を締結しました。両組織は専門知識とリソースを共有し、効率、影響、スピードを向上させるために、適正評価手続きやマーケティング活動、研修プログラムなどを共同で行えるプロジェクトを特定します。



知見共有のパートナーシップ

2024年4月、MIGAはフィナンシャル・タイムズ (FT) と提携し、アフリカの開発課題に対する画期的で長期的なソリューションを促進するために、「アフリカの持続可能な未来賞」という新たな賞を設けました。この賞は、アフリカ大陸が直面する最大の開発課題のいくつかに変革的な解決をもたらす革新的で経済的に実現可能なプロジェクトや取り組みを表彰するものです。そして、クリーンエネルギーとデジタル接続へのアクセスを提供し、都市インフラと自然生態系が気候変動に対して強靱性を維持できるようにする起業家精神、イノベーション、投資に焦点を当てています。また、開発を促進する上でのジェンダー平等と包摂の重要性も強調しています。

MIGAにおける環境・社会的持続可能性

MIGAは、環境・社会的(E&S)持続可能性に関するMIGAポリシーと、金融セクターで広く受け入れられている赤道原則として知られる包括的な一連の環境的および社会的(E&S)パフォーマンス基準の適用を通じてプロジェクトの環境的および社会的持続可能性を実現することが、開発におけるプラス成果を得るために大事な要素と考えています。



MIGAにおける環境・社会的持続可能性の統合を確実にする取り組み

社会的および環境的影響に関するすべてのプロジェクトの事前審査

クライアントからの開発効果指標の収集

MIGAのインパクトの成果の評価と比較ツール (IMPACT) の枠組みを適用してプロジェクトの期待される開発効果を評価

プロジェクトが環境・社会的(E&S)持続可能性に関するMIGAの達成基準を満たしていることの確認

事後評価によるE&S効果の検証

気候変動リスクの評価



投資家のE&S目標引き上げのためのMIGAの支援

その投資案件が国際的に認められた厳格な基準を満たすようにする

クライアントと協力して、E&S持続可能性への影響を継続的にモニタリングし、報告する

クライアントのMIGAの支援なしには到達できなかったであろう市場への参入を可能にし、高い開発リターンをもたらす

開発効果の測定と評価

効果の測定は、MIGAが支援するプロジェクトの影響と成果を理解する上で極めて重要です。プロジェクトの組成段階から終了、そしてその後に至るまで、MIGAは複数の枠組みとツールを駆使し、MIGAが保証したプロジェクトをモニター、そして評価しています。

IMPACT枠組み

Impact Performance Assessment and Comparison Tool (IMPACT) は、予測されるプロジェクト成果と、プロジェクトの範疇を超えた海外投資への効果を測定します。このツールは、MIGAのより広範な成果測定システムを補完するもので、以下の目的のために活用されます。

各プロジェクトの開発効果の事前評価を行う

比較分析を可能にする

期待される開発効果の評価に基づき、プロジェクトの優先順位付けに必要な情報を提供する

IFCの開発効果測定フレームワーク(AIMM)と連携し、IFCとMIGAの合同プロジェクトの開発効果の評価を調整する

IMPACTをMIGAの既存の保証プロセスに効果的に組み込むため、機動的なアプローチを採用する

開発効果指標システム

MIGAは、開発効果指標システム (Development Effectiveness Indicator System: DEIS) を使い、MIGAが保証するプロジェクトの開発効果の測定と追跡を行います。このシステムによりMIGAは、支援した投資、直接雇用、現地調達財、援助受入国に支払われる税金と手数料などの全プロジェクトに共通した一連の指標を測定します。また、セクター別の指標も測定し、契約締結時から3年後には、プロジェクトの実際の開発成果も測定します。これらの指標は、世界銀行グループが2024年度に発表した新しい「コーポレート・スコアカード」の指標のベースとなっています。同スコアカードは、22の指標について結果を追跡し、世界銀行グループの使命のあらゆる側面における進捗状況を合理的かつ明確に示します。

評価

2012年度より、全てのプロジェクトをMIGAと世界銀行グループの独立した評価ユニットであるIndependent Evaluation Group (IEG) が評価しています。IEGは、MIGAが支援するプロジェクトの開発面の業績をプロジェクト評価報告 (PERs) で精査します。MIGAが自己評価を行い、IEGがこれを検証します。プロジェクト評価は、成果の評価のみならず、今後のプロジェクトへの教訓を導き出す上で有益です。MIGAは、こうして得た評価結果を、職員向けの勉強会で積極的に活用しています。

インテグリティ(健全性)

開発パートナーというMIGAの役割を果たす上で、インテグリティとレピュテーションリスクの管理は極めて重要です。MIGAは顧客及びプロジェクトのインテグリティとレピュテーションリスクを重視しており、世界銀行グループの不正腐敗防止ガイドラインを採用しています。このガイドラインでは、詐欺、腐敗、談合、強制、そして妨害を開発の主な障害と位置づけ、制裁措置の対象としています。

MIGAのインテグリティ・チームは、事業の実施と引受けプロセスの一環としてデューデリジェンスを行うとともに、ポートフォリオのプロジェクトのモニタリングを行い潜在的なインテグリティまたはレピュテーションリスクを初期の段階で特定します。この際、現地での評価、市場調査、顧客との経験、世界銀行とIFCの現地に関する知識、さらには所有するデータベースといったリソースを活用します。2024年度もMIGAは、世界銀行グループ加盟国及び開発パートナーとの連携や、インテグリティに焦点を当てたワークショップに参加することで、インテグリティのベストプラクティスを共有しました。





MIGAの2024年度気候関連財務情報開示報告書

この報告書は、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)が推奨するガイドラインに基づく4回目の開示であり、MIGAの持続可能性報告書および年次報告書の一部として発行しています。この報告書は、2025年度報告書から国際サステナビリティ基準審議会の基準との整合性を模索する中で、MIGAの取り組みを強調し、気候および持続可能性関連の財務情報開示を強化するという私たちのコミットメントを示しています。これは、世界銀行グループの気候変動行動計画2021-2025 (CCAP)に基づくMIGAの4年目にあたる2024年度(2023年7月1日～2024年6月30日)における気候変動関連のリスクと機会の管理に向けたMIGAのアプローチと進捗を反映しています。

世界銀行グループは、低所得国から中所得国向けの国際開発金融機関 (MDB) の中で、気候変動対策への最大の資金提供者であり続けています。グループは**進化**を続ける中で重要な節目を迎えており、貧困のない住みやすい地球を創るという使命を実現するには気候変動への取り組みが重要であることを強調しています。この意味で、MIGAは、強化された「One World Bank Group」のアプローチの下、迅速かつ大規模に気候と開発のニーズに対応するために、IFCおよび世界銀行との連携を深めています。MIGAの保証により、最も脆弱で紛争の影響を受けている地域を含む開発途上国や新興市場における変革的介入向けの民間資本のリスクが軽減、動員され続けています。

2024年度、MIGAは再生可能エネルギーへのアクセス拡大、低炭素輸送インフラの導入加速、気候変動に強靱なインフラの強化に重点を置いたプロジェクトを支援しました。MIGAは、2024年7月1日に始動した**保証プラットフォーム**を主導していますが、これは重要な開発課題や気候関連の問題への取り組みにおいて民間セクターの関与を高める新たな革新的保証商品の開発を目指しています。

MIGAはまた、世界が温暖化ガスの排出量を削減し、気候変動による最悪の影響を回避する機会が急速に狭まっていることを認識し、インパクトのある気候変動対策を打つためより広範なMDBコミュニティ、民間セクター、その他の利害関係者とのパートナーシップを強化しています。

報告書は以下の4つの観点から見たMIGAの気候変動対策を開示しています。



ガバナンス



戦略



リスク管理



実績と目標



ガバナンス

2024年度ハイライト

世界銀行グループ総裁はCOP28会合で、新たな気候資金目標を発表し、2024年7月1日から2025年6月30日までの年度において、世界銀行グループの年間資金の45%を気候関連プロジェクトに充てることを約束しました。

2024年度は、MIGAが2023年7月1日から新規業務の85%を、2025年7月1日からは100%をパリ協定の目標に整合させるという公約を実施した最初の年でした。この目標は達成され、2024年度には新規業務の100%が整合していると評価されました。評価に広範な技術的ピアレビューが必要な複雑なプロジェクトについては、パリ協定整合委員会が招集されました。

MIGAの報告における持続可能性と透明性の重視をさらに強化するため、持続可能性報告の責任者という新たなリーダーポストが設けられました。

2024年度は、MIGA、IFC、世界銀行間の予算計画の融合と、世界銀行グループ全体のいくつかの新しい財務報告の取り決めに重視する新しい予算プロセスを導入しました。これらの変更は、効率性を高め、気候変動とより広範な開発目標の両方に対処するソリューションの提供を強化することを目的としています。

MIGAの気候変動ビジネスおよび関連プロトコルのあらゆる側面は、世界銀行グループ総裁直属のMIGA長官（EVP）によって監督されています。MIGA理事会は、MIGAのすべての運営とポリシーを承認する責任を負います。MIGA長官直属の副長官兼財務・リスク・法務・総務・持続可能性責任者は、担当部門の中でもとりわけ気候分析チームを管轄する経済・持続可能性部門を監督しています。気候分析チームは様々な業務を担当します。まず気候財務会計、パリ協定との整合性評価、温室効果ガス（GHG）排出量の計算、気候関連の内外の枠組み設計と政策、気候関連の主要テーマ分野に関するガイダンス資料の開発の支援です。さらに低炭素で気候変動に強靭性を持たせる投資を促進するための新しいMIGA商品の開発、MIGAの気候ビジネスに関する分析と報告も担当します。それに加えて、MIGAの顧客がプロジェクト承認段階で行った気候変動対策の約束を遵守していることを確認するため、MIGAのプロジェクトのポートフォリオのモニタリング、世界銀行グループの気候分析と戦略的取り組みへの貢献、また、気候変動の緩和及び適応資金、パリ協定との整合性、第6条、気候指標、政策、国別支援などのテーマに関して、技術作業部会を通じたMDBとの連携まで及びます。





戦略

Climate Change Action Plan (CCAP) は、人、自然資本、パートナーに焦点を当てることで、気候と開発を統合し、世界銀行グループのGreen, Resilient and Inclusive Development (GRID) の目標を推進することを目指しています。CCAPは、気候変動への適応と強靱性の目に見える改善とGHG排出量の削減を目指し、官民両セクターのクライアントが気候変動金融の効果を最大化できるよう支援するという世界銀行グループの目標を反映しています。CCAPの目標は、(a) 気候変動対応と開発の統合 (b) 気候変動緩和と適応への最大の機会を特定し、その資金提供を推進、最大の成果をもたらすために民間資本を活用することを目指し、主要なシステム移行の優先順位付け、などです。気候変動への取り組みは、低所得国や脆弱性、紛争、暴力 (FCV) に直面している国への支援と並んで、MIGAの優先分野です。MIGAの気候戦略は、そのインパクトを高めるためCCAPおよびMIGAの2024～2026年度戦略および事業展望で表明したコミットメントを反映しています。2024年度を通じて、MIGAは気候関連ビジネスの5つの戦略分野、すなわちクリーンエネルギー、気候変動に強いインフラ、グリーン化、低炭素輸送、4地域にわたる金融システムのグリーン化に重点的に取り組みました。これらの分野への支援は、MIGAの顧客国が低炭素で気候変動への強靱化という道筋に沿って開発を進める上で不可欠です。意図する開発目標が達成され、利益が持続するように、MIGAはすべての分野の物理的および移行的な気候関連リスクの重要性を評価し、必要に応じて適切なリスク緩和策を定義することを目指しています。

2024年度ハイライト

2024年2月28日、世界銀行グループは、プロセスの簡素化、アクセシビ性の向上、実行の改善に重点を置いた保証業務の大幅な**見直し**を発表しました。2024年7月1日現在、グループのすべての保証商品は保証プラットフォームに統合されており、2030年までに年間保証発行額を200億ドルに引き上げ、気候変動対策を優先することを目指しています。

2024年4月に始動した「**行動のための知識協定**」は、気候変動によってますます複雑化する開発課題に効果的に対応するために、最新の開発知識を体系的に提供することで、世界銀行グループの官民すべての顧客を支援することを目指しています。

2024年7月1日より、世界銀行、IFC、MIGAは、特定の国に世界銀行グループの国別マネージャーまたは駐在代表者を1名任命し、官民両セクターにまたがる気候と開発に関する統合ソリューションの開発を加速し、世界銀行グループの幅広い知識と経験を活用して、私たちの集合的なインパクトを強化します。

MIGAは、顧客やパートナーへの対応をさらに強化するため、既存のスタッフの配置を最適化するとともに、より多くのスタッフを現場に派遣しています。また、スピード強化とサービス提供の規模拡大のために、業務プロセスを合理化しています。

また、米州開発銀行、アフリカ開発銀行、国際再生可能エネルギー機関など協力協定を締結し、気候変動の課題に共同で取り組むために政治リスク保険の利用を拡大しています。

MIGAは、他のMDBの資本制約を緩和するために民間資金を動員する「案件組成からディストリビュート (Originate to Distribute)」モデルを使うべきとするG20独立専門家グループの勧告に沿った初の取引を承認しました。この保証は、シティバンクNAなどの保証保有者がState Bank of India (SBI) に行った非株主融資について、SBIの債務不履行のリスクに備え、10年間で3億1,750万ドル分をカバーするものです。MIGA保証の融資は、インド全土の商業・製造業者が設置する送電網接続型屋上太陽光発電パネルに関して世界銀行が既にSBIに対して行った5億ドルの融資のうち2億ドルをリファイナンスするものです。

その他のMIGA金融商品のイノベーションでは、融資回収リスクの部分的な補償の提供、準備金を超えた資本最適化の適用の拡大、貿易関連融資に対する初めての金融保証の発行など、既存のサービスの変更が含まれます。これらは、MIGAがより環境に優しく気候変動に強い経済を支援する機会を広げます。

MIGAは、低炭素プロジェクトへの民間投資を動員することで温室効果ガス (GHG) 排出量の大幅な削減を推進することを目指し、新興のカーボנקレジット市場の拡大を支援する商品の提供を拡大する準備として、カーボנקレジットの認可書のテンプレートを作成しています。



リスク管理

2024年度ハイライト

すべてのMIGAの業務は、MIGAと世界銀行グループの気候リスクの検知ツールを使用して、物理的な気候リスクについて検証されました。

プロジェクトのパリ協定への整合性に対するすべての評価には、移行評価と物理的気候評価が組み込まれています。整合しないギャップが特定されたプロジェクトについては、MIGAは顧客との合意の上、プロジェクトが協定目標と整合する道筋に乗るよう保証するためのリスク緩和策を実施し、すべての業務が協定に整合していると評価されました。

MIGAは、化石燃料への直接・間接のエスボージャーを推定し、MIGA管理チームに報告するための内部ガイダンスを作成しました。MIGAは、石油およびガスの上流に関連するプロジェクト、または火力発電炭の採掘、石炭からの発電、泥炭の抽出、泥炭からの発電などの普遍的にパリ協定に沿わない活動に直接資金提供及び支援するプロジェクトに対しては、新たな保証の発行を控えています。グリーンエクイティ・アプローチでは、MIGAは新たな石炭関連プロジェクトに資金を提供する金融仲介機関に保証を発行しません。MIGAは、顧客に対し、遅くとも2030年までを前提として合意された期間内に、石炭関連事業への投資を段階的に廃止する計画を策定することを義務付けています。

気候変動リスクの実質度の分析では、MIGAは顧客と協力して、気候に敏感なセクターの気候リスク源とリスクベクトルを評価します。場所、状況、時間に特化したボトムアップアプローチを採用し、過去、現在、将来の気候関連の脆弱性に焦点を当てています。評価には、急性災害（洪水、熱波、火災、熱帯低気圧などの事象）と慢性災害（海面上昇、降水量と気温のパターンの変化、水不足など）の両方が含まれ、複数の将来の時間枠と地球温暖化のシナリオにわたって評価されます。





実績と目標

2024年度ハイライト

世界銀行グループと他のMDBは、気候変動への適応と緩和に関する世界的な進捗状況を測定、定義し、MDBの実績と関連付けるための枠組みとして、気候変動対策の成果を測定するためのMDB共通アプローチを立ち上げました。共通の成果指標の開発に向けて、MDB間の協力が続けられています。

世界銀行グループは、顧客国における低炭素および気候変動に強靱性のある施策の拡大支援など、グループ事業の影響を捉える新しいコーポレートスコアカードを策定しました。銀行業務グループ、IFC、MIGAの専門家で構成される作業部会は、スコアカードの各指標について詳細な方法論を開発しています。MIGAは、成果指標データを把握するための測定システムの最新プラットフォームを立ち上げます。そして、業務に関連する気候関連の目標、コミットメント、指標の進捗状況を監視および報告します。

MIGAは、2025年度末までに資金の45%を気候変動の緩和と適応に充てるという世界銀行グループの新たな気候金融目標を達成するために、引き続き気候ビジネスの多様化と新たな成長分野の特定に取り組んでいます。2024年度には、貿易金融を除くMIGAの保証総額の38%を気候に直接関連する金融が占めました。地域別に見ると、この発行額のうち最も大きな割合を占めたのはラテンアメリカとカリブ海諸国で、次いでサハラ以南アフリカとなっています。ただ、この結果は、MIGAの気候関連保証が世界銀行グループが活動する世界各地の地域とセクター全体で低炭素かつ気候に強いプロジェクトを支援していることを示しています。2021～2024年度のさまざまなセクターへのエクスポージャーを見ると、金融仲介機関を通じた気候関連融資がセクター別エクスポージャーで最大の54%で、次いでグリーンビルディングが16%、再生可能エネルギープロジェクトが15%で続き、残りは適応、エネルギー効率、低炭素輸送プロジェクトとなっています。世界銀行グループの新しいコーポレートスコアカードは、低炭素開発と気候変動耐性の促進における気候変動緩和および適応プロジェクトの影響と有効性を包括的に把握することを目指しています。これは、気候変動プロジェクトへの資金の流れを単に追跡する従来の入力ベースのアプローチからの脱却を示しています。MIGAはまた、より広範なMDBコミュニティと連携して、共通の指標を通じて気候変動の成果の測定と報告を標準化し、気候変動対策の透明性を高め、MDB間でのベストプラクティスの学習と共有を促進しています。

ジェンダーイニ シアティブ

MIGAのジェンダーイニシアティブは、顧客が業務にジェンダーに焦点を当てた行動を取り入れられるよう支援することに専念しています。ジェンダー平等の達成という世界的な緊急性と複雑さに対応するために、MIGAは共同行動を喚起する戦略的方法としてパートナーシップを重視しています。

2024年6月、MIGA、IFC、世界銀行は、WBGジェンダー戦略2024-2030を開始しました。この戦略は、居住可能な地球で貧困をなくすためにジェンダー平等を加速するという大胆な目標を掲げています。基礎的な幸福、経済参加、リーダーシップを支援するために、協調行動、資金調達、大規模なプログラムに重点を置いています。28ヶ国にまたがる協議が行われ、110ヶ国以上から600を超える団体の代表者が参加しました。協議からMIGAが得た貴重な知見は、この戦略の実施を強化するのに役立ちます。





顧客との協力

ジェンダー問題でのMIGAのクライアント関与に対するアプローチは、ジェンダー平等を推進するための行動を特定するためにクライアントと協力することに重点を置いています。2024年度のジェンダー関連プロジェクトには、次のものが含まれます。

女性の雇用とデジタルアクセスおよびリテラシーの向上

2023年7月、セネガル国営通信会社（ソナテルSA）は、技術職やデジタル職、上級管理職に就く女性従業員の数を増やすためのジェンダー行動計画に合意しました。計画では、ギニアにおける情報通信技術（ICT）スキルの研修や、通信、モバイルマネー、マイクロファイナンスサービスへの女性のアクセス向上も目標としています。

接客業での女性リーダーシップを増進

Kasada Hospitality Fund LPは、2023年7月と2024年4月に、それぞれルワンダとコートジボワールのホテルプロジェクトにおけるジェンダー行動計画を約束しました。計画には、ホテル従業員に対するジェンダー、多様性、包摂性の研修の実施や、女性管理職比率を50%にするという目標の設定が含まれています。

再生可能エネルギー部門での女性の雇用とリーダーシップを支援

2024年2月、MIGAはナイジェリアの商業・産業電化プロジェクトであるKonexa Solar 1 Ltd.への投資を保証しました。Konexaは、女性について従業員として、また、リーダーとしての地位に関する介入に同意しており、女性が直接雇用やリーダーシップの機会に恩恵を受けられるようにしています。

ジェンダー平等推進のためのMIGAパートナーシップ強化

2024年6月、MIGAは保険開発フォーラム (IDF) およびジュネーブ協会と提携し、Lloyd'sが主催するイベント「包摂的保険：新興市場国におけるジェンダー平等の促進」を共催しました。イベントには保険業界のリーダーたちが参加、新興市場国における包摂的かつ強靱な成長を促進することを目指して、業務や商品にジェンダーの配慮をより包括的に取り入れるための戦略について議論しました。特に、政治リスク保険と信用補完をいかに活用してジェンダー平等を支援できるかについて検討しました。

MIGAはまた、女性が富を蓄積することを推進する金融機関の国際コンソーシアムであるFinancial Alliance for Women (FAW) との新たなパートナーシップも結びました。これにより、ピアラーニングや知識製品へのアクセスを通じて、金融および資本市場部門の顧客に対するMIGAの支援が強化されます。

さらに、MIGAは、IFC、World Bank Gender Innovation Labs、Global Practicesとともに、「ジェンダー平等のためのアンブレラ・ファシリティ(UFGE)」の実施パートナーになりました。このパートナーシップにより、MIGAは資金にアクセスして、事実に基づいた知識商品を作成し、ジェンダー配慮で鍵となる顧客ソリューションの提供を支援できるようになります。また、国際女性デーには、MIGAは**世界銀行グループの「共にジェンダー平等を加速」**イベントに参加し、ジェンダー問題に関する顧客とのMIGAの取り組みや、保証手段を活用してジェンダー平等の推進に貢献する方法を紹介しました。

左からKatarina Zdraljevic (グループサステナビリティ局長、ProCredit Holdings)、Alan Cochran (ESG局長、JCM Power)、Edward Parker (スペシャルリスク部門責任者、東京海上キルン保険サービスLtd)、Ethiopia Tafara (MIGA副長官、リスク・法務・総務責任者)





ジェンダー・リーダーシップ賞

MIGAのGender Leadership Award (GLA) は、今年で9年目を迎えます。貧困の削減と繁栄の共有の促進という世界銀行グループの2つの目標に貢献しながら、ビジネスにおける女性の地位向上とジェンダー平等の推進に実績を残したシニアマネージャーを表彰します。この賞は毎年、国際女性デーに授与されます。

今年度のGLAは、メリディアムのパートナーであり、環境、社会、ガバナンス (ESG) および持続可能性の責任者であるジネット・ボルデュアス氏に贈られました。ボルデュアス氏のリーダーシップの下、メリディアムは建設現場から役員室まで、すべてのプロジェクトの影響を追跡および監視するための新しい革新的な指標を開発しました。2020年以来、多様性全般、特にジェンダー平等はメリディアムの持続可能性と戦略の柱の1つとなっています。また、国連の持続可能な開発目標に対する同社の明確な貢献は、国連の年次影響レポートで測定され、報告されています。

メリディアムの長年の使命と、ESGとそのインパクトに関する同社の最高経営責任者 (CEO) のビジョンに従い、ボルデュアス氏は、大規模な変革的インフラプロジェクトの有効性の最大化と環境および社会への影響の最小化の適正なバランスに向け献身的に取り組み、それが評価されました。ボルデュアス氏は、女性に悪影響を与える可能性のある社会経済的および環境的課題を特定して評価し、プロジェクト設計で不平等に対処する活動が確実に実施されるよう配慮しました。



ジネット・ボルデュアス氏
環境、社会、ガバナンス (ESG) および持続可能性責任者

ガバナンス



MIGAの総務会及び理事会

182の加盟国を代表する総務会及び理事会が、MIGAのプログラムや活動を指導しています。各加盟国はそれぞれ総務1名と総務代理1名を任命します。MIGAの権能は総務会に委ねられ、さらに総務会はその権能のほとんどを25名で構成される理事会に託しています。議決権数は、各理事が代表する国の出資比率に応じて加重されます。理事会はワシントンD.C.の世界銀行グループ本部にあり、定期的に会合を開き、投資保証プロジェクトの審査と承認、並びに全般的な運営方針の監督に当たります。

詳細については、総務会および理事会のウェブサイトをご覧ください。

www.worldbank.org/en/about/leadership/governors



監視と責任

コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン

コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン(CAO)室は、MIGAとIFCの説明責任を果たす独立したメカニズムで、MIGAとIFCが支援するビジネス活動の影響を受けた人々の苦情に対処します。その目的は、現地での環境・社会面の成果を高め、両機関の社会への説明責任を強化することにあります。

詳細については、CAOのウェブサイトをご覧ください。

www.cao-ombudsman.org

グループ内部監査(GIA)

グループ内部監査(GIA)は、独立した客観的かつ洞察に満ちたリスクベースの保証報告と共に、世界銀行グループの価値の保護と向上に関する助言を行います。GIAは経営陣と理事会に対する、リスクの管理と抑制に向けたプロセスとそのための総合的なガバナンスが適切に設計され効果的に機能していることの保証となっています。GIAは総裁直属であり、監査委員会の監督下に置かれています。

詳細については、GIAのウェブサイトをご覧ください。

www.worldbank.org/internalaudit

独立評価グループ

独立評価グループ(IEG)は、MIGAの開発成果の向上を目的に、MIGAの戦略、方針、プロジェクトを評価します。IEGはMIGAの経営陣から独立しており、MIGAの理事会と開発効果委員会に評価結果を報告します。

詳細については、IEGのウェブサイトをご覧ください。

ieg.worldbankgroup.org

組織公正総局(INT)

組織公正総局(INT)は、世界銀行グループ内の独立したユニットで、世界銀行グループが資金を拠出するプロジェクトの詐欺、腐敗、談合、強制、妨害、そして、世界銀行グループの職員や業者による詐欺と腐敗に関する申立ての調査を行い制裁措置を追求します。また、世界銀行グループのインテグリティ・コンプライアンス室を通じ、制裁が科された関係者と共に制裁解除に向けた条件を満たせるよう取り組みます。INTが調査で得た知識は世界銀行グループ全体で共有され、プロジェクトの詐欺や腐敗のリスクの削減に貢献するなど、INTは世界銀行グループに課せられた開発リソースの受託責任の遂行を支える不可欠な役割を担っています。

詳細については、INTのウェブサイトをご覧ください。

www.worldbank.org/integrity

世界銀行グループが資金を支援するプロジェクトで、詐欺または腐敗などの疑いがある行為については、www.worldbank.org/fraudandcorruptionまでご報告ください。

MIGA財務要約

財務結果

年度別 (単位:100万ドル)	2020	2021	2022	2023	2024
総受取保険料	232.3	239.3	229.4	245.0	272.3
純受取保険料 ^a	117.1	121.3	116.3	123.9	130.5
一般管理費 ^b	61.1	58.7	65.0	69.6	73.7
営業利益 ^c	56.0	62.6	51.2	54.3	56.9
純利益	57.2	81.5	27.7	139.4	179.5
純受取保険料に対する一般管理費の比率	52%	48%	56%	56%	57%

a.純受取保険料は、総受取保険料と受渡手数料から、再保険業者に受け渡す保険料及び仲介手数料を減じたもの
b.一般管理費には、年金及び他の定年退職後の給付プランの費用が含まれる
c.営業利益は純受取保険料から、年金を含む一般管理費を減じたもの

資本情報

年度別 (単位:100万ドル)	2020	2021	2022	2023	2024
総経済資本 ^a	756	768	759	773	811
株主資本	1,335	1,474	1,539	1,706	1,892
運転資本 ^b	1,591	1,724	1,777	1,923	2,103
総経済資本/運転資本 (%)	47.5%	44.5%	42.7%	40.2%	38.6%
リスク資本 ^c	1,001	1,054	1,083	1,092	1,140
リスク資本/運転資本 (%)	62.9%	61.1%	61.0%	56.8%	54.2%

a.保証ポートフォリオ、投資ポートフォリオ、オペレーショナル・リスクへの対応に要する資本を合計したもの
b.払込資本金、利益剰余金、並びに他の包括利益（損失）累計額と保険ポートフォリオ準備金（ネット）を合計したもの
c.経済資本に複数のマクロ経済および個別国経済のシナリオを勘案したストレステストに基づくバッファー資本を合計したもの

MIGA経営陣



侯野弘
長官



JUNAID KAMAL AHMAD
副長官、オペレーション責任者



ETHIOPIS TAFARA
副長官、財務・リスク・法務・持続可能性責任者



ARIANE DI IORIO
金融機関局長



ŞEBNEM EROL MADAN
経済・持続可能性局長



MUHAMET BAMBA FALL
産業局長



DEEPTI JERATH
財務・リスク局長



ARADHANA KUMAR-CAPOOR
法務局長

連絡先情報

MIGA幹部

俣野弘

長官

hmatano@worldbank.org

Junaid Kamal Ahmad

副長官、オペレーション責任者

jahmad@worldbank.org

Ethiopsis Tafara

副長官、財務・リスク・法務・持続可能性責任者

etafara@worldbank.org

Ariane Di Iorio

金融機関局長

adiiorio@worldbank.org

Şebnem Erol Madan

経済・持続可能性局長

serol@worldbank.org

Muhamet Bamba Fall

産業局長

mfall3@worldbank.org

Deepti Jerath

財務・リスク局長

djerath@worldbank.org

Aradhana Kumar-Capoor

法務局長

akumarcapoor@worldbank.org

コーポレート

Marcus Williams

長官補佐官

mwilliams5@worldbank.org

部門

Nabil Fawaz

製造業・農業・サービス業部長、グローバルヘッド

nfawaz@worldbank.org

Christopher Millward

金融サービス部長、グローバルヘッド

cmillward@worldbank.org

Elena Palei

インフラ運輸・水道・衛生・通信業部長、グローバルヘッド

epalei@worldbank.org

Jessica Erickson Stiefler

エネルギー・採掘業部長、グローバルヘッド代理

jstiefler@worldbank.org

地域別

Layali Abdeen

上級保険引受専門官

中東・北アフリカ代表

labdeen@worldbank.org

Rouzbah Ashayeri

上級保険引受専門官

北米事業開発担当

rashayeri@worldbank.org

Yann Burtin

西ヨーロッパ代表

yburtin@worldbank.org

Lin Cheng

保険引受専門官・中国担当

lcheng1@worldbank.org

Olga Calabozo Garrido

ラテンアメリカ・カリブ海代表

ocalabozogarrido@worldbank.org

林田修一

西・中央アフリカ代表、駐日代表代理

shayashida@worldbank.org

Tim Histed

東南アジア・オーストラリア代表

thisted@worldbank.org

Jaeyoung Jin

北アジア（中国、モンゴル、韓国）代表

jjin1@worldbank.org

Jae Hyung Kwon

南アジア代表

jkwon@worldbank.org

Nkemjika Onwuamaegbu

アフリカ地域代表

nonwuamaegbu@worldbank.org

Olga Sclovscia

東ヨーロッパ・中央アジア地域代表

osclovscia@worldbank.org

会計・報告

Thomas Obuya

上席会計監査役、持続可能性報告責任者

tobuya@worldbank.org

再保険

Frank Linden

再保険責任者

flinden@worldbank.org

経済・持続可能性

Atia Byll-Cataria

ジェンダー責任者

Abyllcataria@worldbank.org

畑島宏之

評価担当チーフオフィサー

hhatashima@worldbank.org

Yasser Ibrahim

持続可能性第1セクター・マネージャー

yibrahim@worldbank.org

Moritz Nebe

経済担当セクター・マネージャー

mnebe@worldbank.org

Kate Wallace

持続可能性第2セクター・マネージャー

kwallace@worldbank.org

ポートフォリオ管理

Hoda Moustafa

ポートフォリオ担当グローバルヘッド

hmoustafa@worldbank.org

パートナーシップ

Laura Alongo

パートナーシップ共同責任者

lalongo@worldbank.org

Chinwe Binitie

パートナーシップ共同責任者

cbinitie@worldbank.org

ビジネスに関するお問い合わせ

migainquiry@worldbank.org

写真提供

表紙: Jack Swynnerton/世界銀行
内表紙Inside cover: gstock/Shutterstock
Page 3: Jodiann Anderson/世界銀行
Page 5: Joseph Grant Ellis Jr. and Tyler Reed Stewart/世界銀行
Page 6: Grant Ellis/世界銀行
Page 7: Jenson/Shutterstock
Page 9: Yaw Niel/Shutterstock
Page 10: courage007/Shutterstock; Gerardo Pesanteg/世界銀行
Page 11: Africadventures/Shutterstock; Dominic Chaveg/国際金融公社; NicoElNino/Shutterstock; Emily Bartels-Bland/世界銀行; Tom Perry/世界銀行
Page 12: Magnifical Procutions/Shutterstock; hrui/Shutterstock
Page 13: Martchan/iStock; Ronnachai Palas/Shutterstock; Akhmad Dody Firmansyah/Shutterstock
Page 15: songdech17/iStock
Pages 16-17: Kolonko/iStock
Page 18: gabllima/Shutterstock
Page 20: Zoran Zeremski/Shutterstock
Page 22: Quang Nguyen Vinh/Pexels
Pages 24-25: Gorodenkoff/Shutterstock
Page 26: PixelCatchers/iStock
Page 27: Phuong D. Nguyen/Shutterstock
Page 28: ChocoPie/Shutterstock
Page 29: MStudioImages/iStock; Joa Souga/Shutterstock
Page 30: Jeff_Hu/iStock
Page 32: Oni Abimbola/Shutterstock
Page 34: Gorodenkoff/Shutterstock
Page 37: Shutter g/Shutterstock
Page 38: Oni Abimbola/Shutterstock
Page 40: Naveed Ashraf/Shutterstock
Page 41: PeopleImages.com - Yuri A/Shutterstock; ultramansk/Shutterstock
Page 42: PeopleImages.com - Yuri A/Shutterstock Page 45: hadynyah/iStock
Page 46: hadynyah/iStock
Page 48: PeopleImages.com - Yuri A/Shutterstock
Pages 50-51: Jeff_Hu/Shutterstock
Page 52: golero/iStock
Page 54: FG Trade/iStock
Page 55: Jordan McGibney/Hexe Digital
Page 56: Johnstocker Production/Shutterstock
Page 57: Meridiam
Page 58: onuma Inthapong/iStock
Page 60: Ruslana Iurchenko/Shutterstock
Page 63: 俣野弘, Junaid Kamal Ahmad, Ethiopis Tafara, Ariane Di Orio, Şebnem Erol Madan, Muhamet Bamba Fall, Aradhana Kumar-Capoor: Grant Ellis/世界銀行; Deepti Jerath: Ian Foulk/世界銀行

著作権とクレジット

© 2024 Multilateral Investment Guarantee Agency (MIGA)
1818 H Street NW, Washington, DC 20433
www.miga.org

この年次報告書は、多数国間投資保証機関 (MIGA) のスタッフが外部からの協力を得て作成したものです。本報告書の地図に示される境界線、色、名称、その他の情報は、領域の法的地位の判断、またはそのような境界線の承認または受諾に関するMIGAとしての判断を意味するものではありません。

本報告書の内容は一般的な情報提供のみを目的としており、法律、証券、投資に関するアドバイス、投資の適切性に関する意見、またはいかなる種類の勧誘ではありません。さらに、情報は厳密に現状有姿の状態であり、その事実の保証や表明ではありません。

本書のいかなる文言も、MIGAのすべての特権および免責を制限または放棄するものではなく、特権と免責は確実に留保されています

著作権と使用許可

本報告書の内容は著作権の対象です。MIGAは当機関の持つ知識の普及を奨励しているため、本報告書からの引用という事実が完全になが示され、引用に必要とされる可能性があるすべての許可（ここに記載）が取得されている限り、この報告書の文言の全体または一部を非営利目的で転載することができます。MIGAは、本書に含まれるコンテンツが第三者の著作権を侵害しないことを保証せず、この点に関する責任は一切負いません。かかる侵害に起因する損害弁償要求のリスクは、お客様のみに負っていただきます。本書の一部を再利用したい場合は、その使用に許可が必要かどうかを判断し、著作権所有者から許可を得るのはお客様の責任です。許可取得の対象となるのは、表、図、または画像などが含まれますが、これらに限定されません。著作権と使用許可に関するすべての質問は、MIGAの法務・訟務グループにお問い合わせ下さい。(Attn: Chief Counsel, Operations & Policy), 1818 H Street NW, U12-1204, Washington,DC 20433

ahoystudios.com



WORLD BANK GROUP

THE WORLD BANK
IBRD • IDA

IFC

International
Finance Corporation

MIGA

Multi-Source Investment
Guarantee Agency

